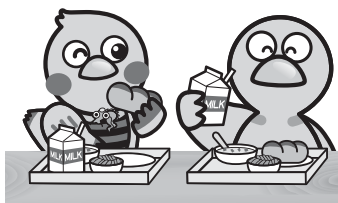


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	502,567円/月	10
消費支出	317,585円/月	15
貯蓄現在高	16,489千円	18
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	57,357戸	5
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	37,798円/月	3
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	922,272人	6
一般旅券発行数	200,300冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	5,059か所	8
道路実延長	46,863.7km	5
水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	897g/人日	40
使用電力量(電灯)	13,751百万kWh	5
(安全)		
出火件数	1,988件	6
救急自動車救急出動件数	322,497件	5
交通事故発生件数	29,528件	6
運転免許保有者数	4,657,662人	5
刑法犯認知件数	73,456件	4
刑法犯検挙率	25.9%	46
特殊詐欺被害額	3,507,768千円	4

～本編より抜粋～



31 家計

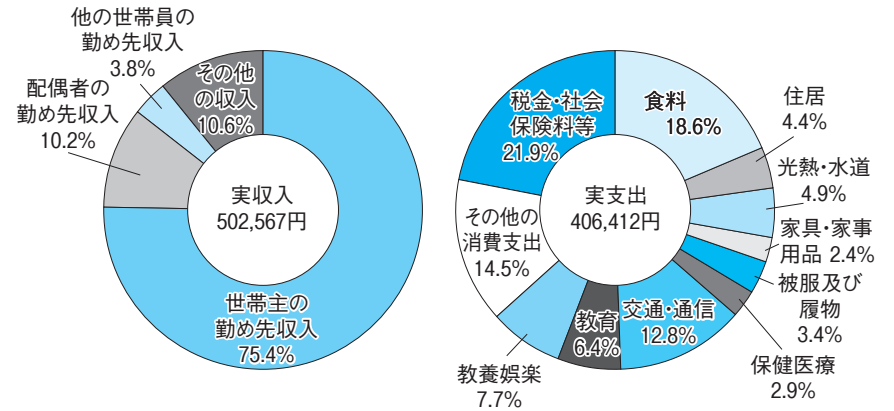
単 位	*1 実収入		*2 消費支出		*3 貯蓄現在高		*4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484 714		313 747		15 646		5 333	
北海道	455 353	33	298 903	31	11 918	38	4 348	26
青森県	408 871	46	260 726	46	8 624	46	3 910	38
岩手県	462 387	31	315 566	18	12 689	32	4 222	30
宮城県	468 059	28	318 181	13	12 154	37	4 999	12
秋田県	480 085	25	292 273	35	10 419	42	4 072	33
山形県	512 080	6	318 948	12	12 640	33	4 634	21
福島県	483 274	24	301 293	27	12 491	36	4 856	16
茨城県	513 203	5	322 730	10	15 211	23	4 642	20
栃木県	508 253	8	332 643	4	15 311	22	5 609	7
群馬県	462 280	32	300 301	28	12 811	31	4 690	19
埼玉県	502 567	10	317 585	15	16 489	18	6 176	3
千葉県	498 556	15	325 380	7	17 479	8	5 712	6
東京都	531 150	3	345 027	1	19 669	1	7 889	1
神奈川県	513 842	4	336 339	3	19 035	2	7 172	2
新潟県	491 214	19	298 342	32	14 208	27	4 496	24
富山県	554 130	1	342 680	2	17 170	10	3 916	37
石川県	487 139	22	322 978	9	16 152	19	4 303	27
福井県	541 861	2	316 859	16	18 562	3	4 586	22
山梨県	498 875	14	296 865	33	13 074	29	4 105	32
長野県	495 344	17	315 352	20	15 486	21	4 046	35
岐阜県	501 989	11	305 038	24	16 864	12	4 526	23
静岡県	499 898	13	320 429	11	15 552	20	5 331	9
愛知県	507 847	9	326 266	6	18 551	4	5 800	5
三重県	488 434	20	317 716	14	17 209	9	4 813	17
滋賀県	491 706	18	315 430	19	16 607	17	5 837	4
京都府	463 473	30	303 684	26	14 190	28	5 030	11
大阪府	442 232	38	295 452	34	15 017	24	5 533	8
兵庫県	476 907	26	313 741	21	16 778	13	4 931	14
奈良県	488 080	21	323 549	8	17 849	6	4 440	25
和歌山県	436 634	41	267 197	45	17 629	7	4 065	34
鳥取県	475 207	27	288 338	36	14 759	25	3 715	41
島根県	498 333	16	308 699	23	16 640	16	2 742	46
岡山県	465 713	29	300 152	29	16 645	15	4 303	27
広島県	486 563	23	313 308	22	17 106	11	4 738	18
山口県	450 781	34	299 451	30	16 659	14	3 563	43
徳島県	501 317	12	315 582	17	14 739	26	3 394	44
香川県	511 905	7	326 327	5	18 215	5	3 017	45
愛媛県	440 259	40	283 190	41	12 627	34	4 270	29
高知県	444 453	37	287 175	37	12 597	35	3 589	42
福岡県	448 114	36	304 967	25	11 804	40	3 742	40
佐賀県	449 291	35	283 798	40	13 004	30	4 203	31
長崎県	434 454	42	284 140	39	10 173	43	2 734	47
熊本県	440 289	39	275 370	44	11 865	39	4 997	13
大分県	412 307	45	285 638	38	11 336	41	3 867	39
宮崎県	418 328	44	279 133	43	10 136	44	3 961	36
鹿児島県	433 340	43	280 079	42	9 477	45	5 142	10
沖縄県	370 404	47	247 651	47	5 747	47	4 875	15

資料出所
*1, 2 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP
*3, 4 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成26年9～11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

実収入は前回調査より増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、全体の10.2%を占めています。

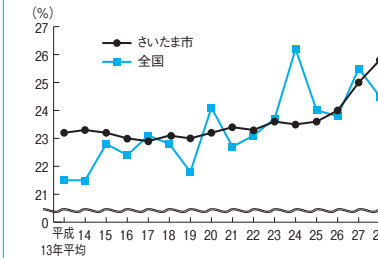
実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成21年)より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円

平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円、負債現在高は618万円でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～エンゲル係数～



資料：「家計調査」総務省統計局 HP

エンゲル係数とは家計(消費支出)に占める食料費の割合を指し、生活水準の高低を表す指標の一つとして利用されています。

ドイツの社会統計学者エンゲルは、所得水準が高くなればなるほど、この係数は小さくなると発表しました。(エンゲルの法則)

日本では、総務省が毎月行っている「家計調査」で、エンゲル係数を算出しています。

エンゲル係数は単身世帯や地域別、諸外国との比較を行う場合、食糧消費などの慣習の相違や、食料と食料以外の物価の関係などを考慮する必要があります。

また、収入がある金額以下になると、固定的な支出に圧迫されて食料費が削られるために、収入が低いにもかかわらずエンゲル係数は低くなるという、逆転現象もみられます。



32 物価

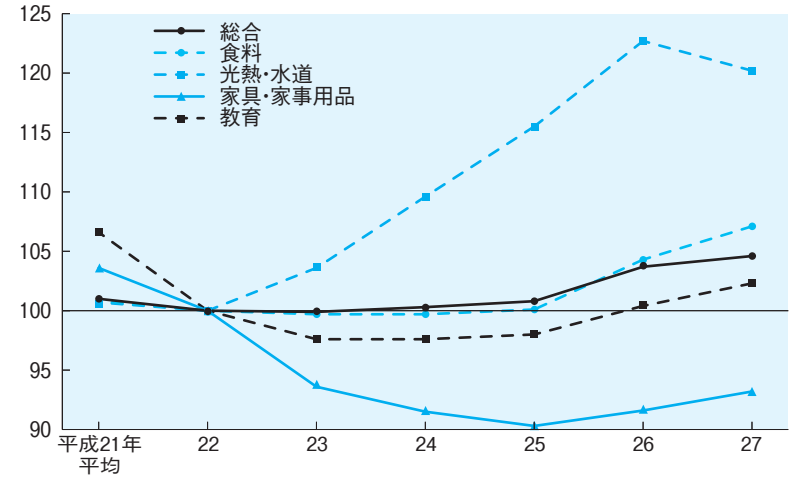
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		*2 消費者物価地域差指数・持家の 帰属家賃を除く 総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・ 食料(全国平均=100)		*4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	103.6		100.0		100.0		...	
北海道	104.4	4	98.7	31	99.9	28	3 723	37
青森県	103.2	38	99.0	27	98.9	38	3 671	39
岩手県	103.8	14	99.3	19	99.0	37	4 182	15
宮城県	103.4	26	98.5	33	97.1	43	4 582	11
秋田県	103.4	26	98.2	39	97.2	42	3 936	32
山形県	104.3	6	100.4	12	101.3	17	4 141	19
福島県	104.0	11	101.5	6	102.9	6	4 031	26
茨城県	105.1	1	99.2	23	99.8	31	4 088	25
栃木県	104.7	2	100.4	12	101.5	13	3 995	30
群馬県	103.6	23	96.6	47	97.3	41	3 685	38
埼玉県	104.6	3	103.2	3	101.4	14	6 332	3
千葉県	103.4	26	100.2	14	100.6	23	5 105	8
東京都	102.1	47	104.3	1	103.2	3	8 631	1
神奈川県	103.1	41	103.9	2	102.9	6	7 092	2
新潟県	103.4	26	99.5	17	101.0	19	4 313	14
富山県	103.7	18	98.7	31	101.9	10	3 966	31
石川県	102.2	46	100.8	8	103.5	2	4 014	27
福井県	103.3	31	99.4	18	102.7	9	3 520	46
山梨県	103.7	18	99.0	27	99.9	28	3 901	33
長野県	103.2	38	97.4	43	94.5	46	3 631	41
岐阜県	104.4	4	98.3	36	98.5	39	3 609	42
静岡県	104.1	8	99.3	19	99.8	31	4 799	10
愛知県	103.5	24	99.7	15	99.4	35	4 947	9
三重県	104.1	8	97.9	40	99.1	36	3 837	34
滋賀県	103.5	24	100.7	10	100.2	26	4 115	20
京都府	104.3	6	100.8	8	100.6	23	5 306	7
大阪府	103.3	31	101.0	7	99.9	28	5 847	4
兵庫県	103.3	31	101.6	5	101.4	14	5 693	5
奈良県	103.3	31	96.9	45	93.8	47	4 100	24
和歌山県	103.4	26	99.7	15	100.4	25	3 569	43
鳥取県	103.7	18	97.9	40	101.1	18	4 110	22
島根県	104.0	11	100.7	10	103.2	3	4 178	17
岡山県	103.3	31	98.9	29	100.8	21	4 392	13
広島県	103.7	18	99.3	19	101.4	14	4 181	16
山口県	102.6	45	99.1	25	100.8	21	3 178	47
徳島県	103.3	31	99.3	19	102.9	6	4 008	29
香川県	103.8	14	99.1	25	98.5	39	4 144	18
愛媛県	103.8	14	98.4	34	99.7	34	3 527	45
高知県	103.7	18	99.2	23	103.0	5	4 013	28
福岡県	103.9	13	98.3	36	96.9	44	4 113	21
佐賀県	102.9	43	96.9	45	96.4	45	3 545	44
長崎県	103.3	31	102.0	4	101.8	11	5 485	6
熊本県	102.9	43	98.3	36	101.7	12	3 827	36
大分県	104.1	8	98.4	34	100.2	26	3 639	40
宮崎県	103.8	14	97.3	44	99.8	31	3 830	35
鹿児島県	103.0	42	97.5	42	101.0	19	4 411	12
沖縄県	103.2	38	98.9	29	103.9	1	4 109	23

資料出所
*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP
*2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 HP
*4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成27年平均
平成27年平均
平成27年平均

調査周期
毎年
毎年
毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成22年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP

消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.9%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成27年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年に比べ0.9%上昇して104.6でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成27年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.2でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.4でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成27年平均のさいたま市の民営借家の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、6,332円で、東京都(東京都区部)8,631円、神奈川県(横浜市)7,092円に次いで全国第3位でした。

※表*1~*4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。
※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化してきたかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変動するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、併せて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0又は5の年を基準年として、5年ごとに行われています。平成28年(2016年)には、第15次の改定(2010年基準から2015年基準への移行)が行われました。

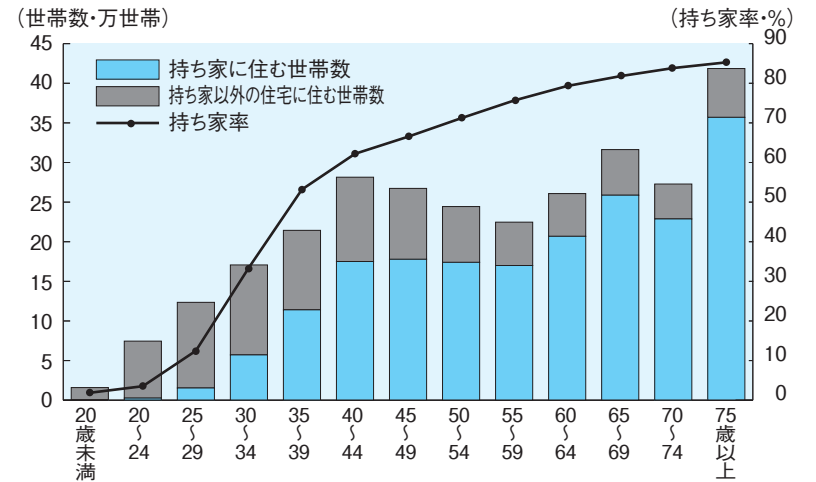


33 住宅

単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 1住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		909 299	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	33 776	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	5 686	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	8 628	26
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	23 719	11
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	3 853	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5 403	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	15 568	16
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	22 310	12
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	13 120	18
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	13 174	17
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	57 357	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	45 784	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	141 978	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	73 271	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	11 554	20
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	5 828	36
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7 286	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	3 911	42
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4 608	41
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	10 609	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	10 436	24
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	24 052	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	58 720	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10 059	25
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	8 208	27
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	17 644	13
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	64 204	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	32 696	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6 517	32
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4 909	40
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2 549	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3 088	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	12 392	19
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	16 289	14
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	7 596	28
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	3 802	44
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	6 412	34
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	6 817	31
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	2 734	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	40 415	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	4 941	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	6 262	35
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	10 723	21
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	7 254	30
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	6 443	33
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	10 578	23
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16 136	15

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「国勢調査」総務省統計局 HP 平成27年10月1日 5年
 *2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP 平成25年10月1日 5年
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省 HP 平成27年 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

持ち家の割合は前回調査より増加

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント増加して67.0%でした。

総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた理由のない空き家は3.4%で、全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家。

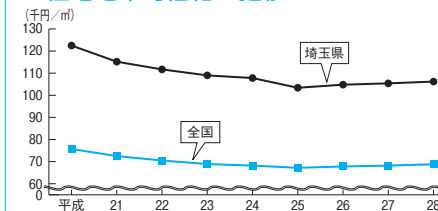
空き家率 $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比1.5%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成27年の着工新設住宅戸数は、前年より1.5%増加して57,357戸でした。

※表*1、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



資料：「都道府県地価調査」(一財)土地情報センター HP

「都道府県地価調査」(国土交通省)によると、本県の平成28年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、3年連続で上昇し、106,200円で、東京都(332,800円)、神奈川県(174,500円)、大阪府(147,800円)に次いで全国第4位でした。



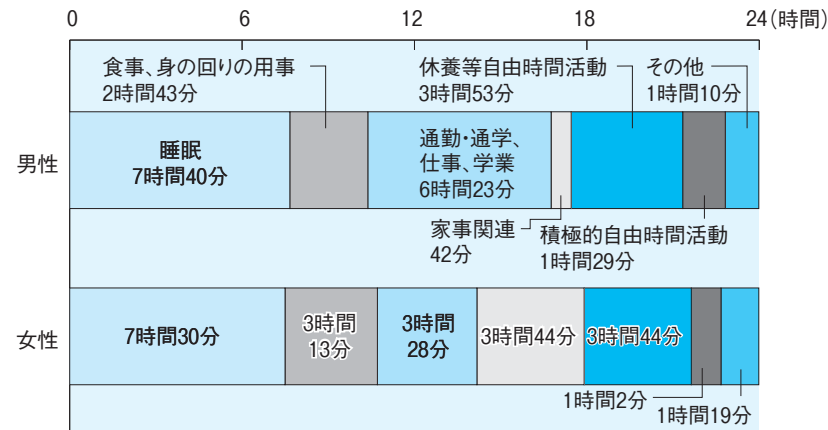
34 生活時間

単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年10月 5年

1日の生活時間(平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

通勤・通学時間は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうち通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上))についての平均)時間です。

~男女別家事関連活動時間~

平成23年の10歳以上の人の家事関連活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)はともに全国第1位となっています。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の約1/2、家事時間は約1/10となっており、家事関連については、依然として女性が中心となっている様子がみられます。

資料：「社会生活基本調査(平成23年)」総務省統計局 HP

(単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



おしえてコバトン

35 余暇

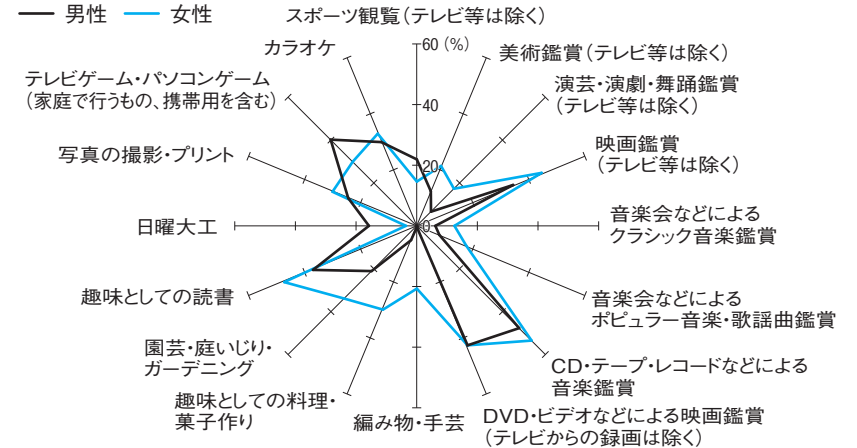
単 位	*1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		*2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 364	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	30 037	22
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	19 734	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	28 006	29
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	24 761	42
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	24 861	41
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	27 055	33
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	28 443	27
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	35 003	7
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	31 126	18
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	29 856	23
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	37 798	3
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	33 781	9
東京都	88.5	1	56.2	1	49.6	1	39 397	1
神奈川県	88.7	2	54.0	2	48.6	2	39 314	2
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	27 722	30
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	31 579	17
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	33 566	12
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	26 859	34
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	35 046	6
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	33 074	14
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	33 617	11
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	25 803	36
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	30 655	19
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	33 266	13
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	32 601	15
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	36 783	4
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	27 568	31
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	28 212	28
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	36 439	5
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	32 198	16
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	24 423	43
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	25 243	39
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	27 488	32
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	30 450	20
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	33 719	10
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	29 119	26
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	34 238	8
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 254	35
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	30 165	21
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	29 761	24
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	23 607	45
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	23 696	44
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	25 202	40
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	25 479	38
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	25 641	37
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	29 120	25
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	21 887	46

資料出所
*1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*4 「家計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成27年平均

調査周期
5年
毎年

主な趣味・娯楽の行動者率(平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,691千人でした。行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)で、前回調査(平成18年)より0.6ポイント上昇し、全国第3位でした。

行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

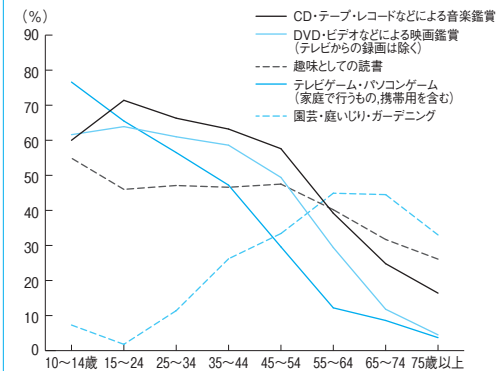
教養娯楽への支出は全国第3位

「家計調査年報」によると、平成27年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は37,798円で、全国第3位でした。

※表*1~3の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

~年齢階級別主な趣味・娯楽の行動者率~



主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。



資料：「社会生活基本調査(平成23年)」総務省統計局 HP

36 旅行

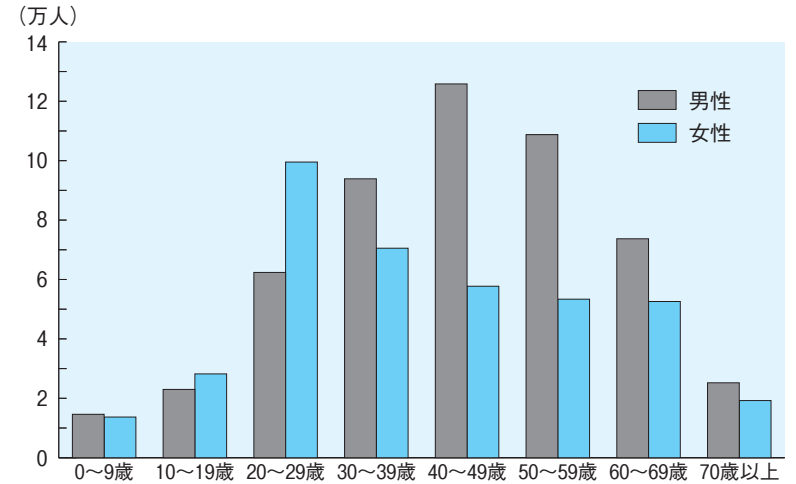
単 位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		16 213 789		3 249 593	
北海道	44.4	20	3.8	36	282 742	11	85 840	10
青森県	28.5	46	1.8	46	37 543	43	13 298	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	41 663	42	15 066	39
宮城県	43.3	22	4.3	34	141 505	21	41 685	16
秋田県	35.1	43	1.7	47	32 113	44	9 861	44
山形県	39.5	30	2.1	45	46 578	39	15 962	37
福島県	41.5	26	3.0	41	98 637	25	31 074	26
茨城県	39.3	31	5.2	21	270 144	12	62 948	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	169 913	18	40 257	18
群馬県	46.0	16	5.7	16	154 243	20	39 326	19
埼玉県	50.5	5	8.0	9	922 272	6	200 300	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	957 079	5	183 875	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 384 916	1	565 916	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 745 466	2	322 424	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	120 739	23	36 981	22
富山県	51.5	1	4.4	31	76 552	29	21 526	30
石川県	47.3	12	5.6	17	89 188	27	24 634	27
福井県	44.9	19	5.0	23	58 155	37	15 889	38
山梨県	46.0	16	6.2	15	71 225	33	17 739	35
長野県	47.7	11	4.7	27	156 232	19	40 753	17
岐阜県	46.9	15	6.7	10	199 361	14	46 477	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	374 439	9	87 971	9
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 052 449	4	220 316	4
三重県	47.2	13	6.6	12	178 246	17	42 181	15
滋賀県	49.1	7	6.7	10	180 975	16	39 003	20
京都府	47.8	10	8.3	8	365 837	10	77 865	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 256 820	3	261 517	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	779 345	7	159 904	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	181 443	15	37 582	21
和歌山県	39.1	32	5.3	20	71 825	32	18 588	33
鳥取県	35.7	41	4.4	31	30 303	46	9 020	45
島根県	37.7	36	3.0	41	26 151	47	8 577	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	138 506	22	36 291	23
広島県	44.4	20	6.4	13	231 516	13	60 127	13
山口県	41.2	27	5.5	19	84 736	28	22 069	28
徳島県	36.7	38	4.5	29	44 056	40	12 470	43
香川県	39.0	33	4.8	25	65 214	34	17 047	36
愛媛県	35.4	42	3.3	38	75 111	30	20 457	32
高知県	30.4	45	3.3	38	30 537	45	9 011	46
福岡県	41.9	25	5.6	17	507 741	8	123 291	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	50 207	38	14 230	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	73 641	31	21 726	29
熊本県	38.9	34	4.7	27	113 862	24	32 808	24
大分県	38.0	35	5.0	23	61 142	36	17 773	34
宮崎県	36.8	37	3.5	37	43 444	41	14 807	40
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	62 411	35	21 149	31
沖縄県	21.7	47	4.4	31	95 011	26	31 982	25

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*3 「出入国管理統計」法務省 HP
*4 「旅券統計」外務省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成27年
平成27年

調査周期
5年
毎年
毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成27年)



資料：「出入国管理統計」法務省 HP

観光旅行の行動者率は国内、海外ともに低下

「社会生活基本調査(平成23年)」によると、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,274千人でした。行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成27年の本県を住所地とする日本人出国者数は、922,272人(男性527,397人、女性394,875人)で前年より47,561人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が125,838人、女性は20歳代が99,532人で最も多くなっています。

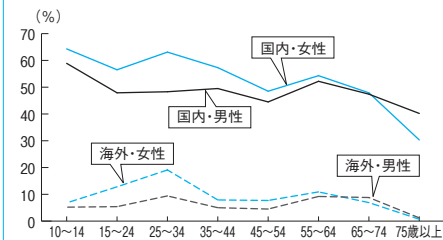
「旅券統計」によると、平成27年の一般旅券発行数は、前年より1,494冊増加して200,300冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

~男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率~



観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、国内観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に10~14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。

海外観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に25~34歳が最も高く、女性は19.1%と男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査(平成23年)」県統計課 HP



37 文化施設

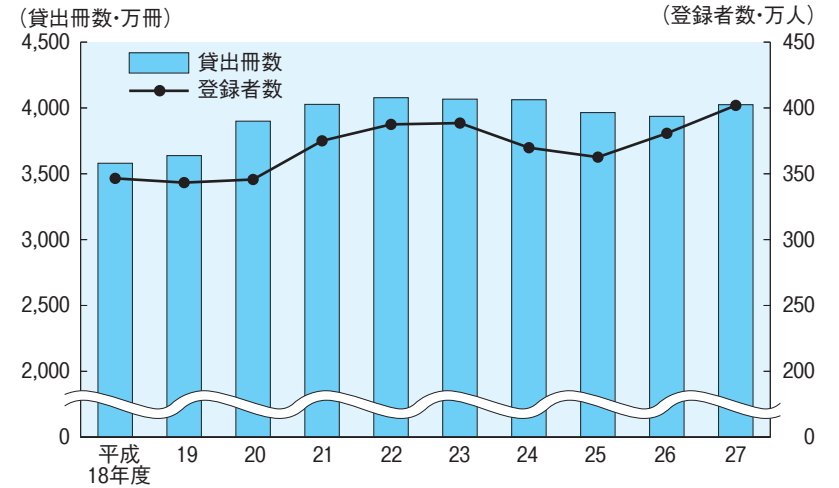
単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
	全 国	3 274		5 747		15 399		1 866
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所
*1~4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月1日

調査周期
3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会 HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加して160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館で、全国第3位でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成27年度の貸出冊数は、前年度より883,072冊増加して40,246,625冊、登録者数(年度末現在)は、211,948人増加して4,019,394人でした。

~図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」~

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書 of 修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。
資料：「社会教育調査」文部科学省 HP



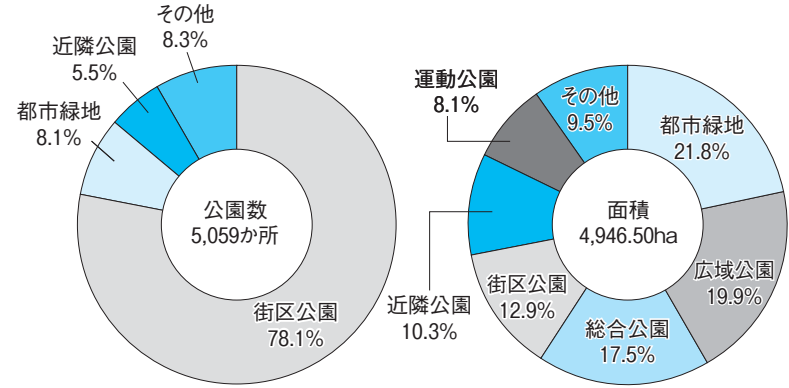
38 公園・道路

単位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	105 744		122 839		1 210 343.9		45.5	
北海道	7 582	2	13 961	1	89 626.2	1	46.9	17
青森県	857	31	2 060	18	19 847.6	23	36.2	38
岩手県	(1 210)	-	(1 464)	-	(33 032.4)	-	42.7	31
宮城県	(2 837)	-	(3 629)	-	(24 799.7)	-	54.8	8
秋田県	602	35	1 784	25	23 655.6	21	42.8	27
山形県	836	32	1 841	24	16 512.2	29	51.1	12
福島県	(1 136)	-	(2 251)	-	(38 770.9)	-	35.7	41
茨城県	1 966	17	2 669	14	55 829.1	2	64.4	4
栃木県	2 117	16	2 691	13	25 127.0	19	51.0	13
群馬県	1 447	21	2 475	17	34 803.5	11	45.5	22
埼玉県	5 059	8	4 946	5	46 863.7	5	72.3	2
千葉県	6 741	4	4 056	9	40 438.4	6	53.4	10
東京都	8 036	1	5 818	3	24 147.1	20	71.1	3
神奈川県	7 389	3	4 790	6	25 528.7	17	64.0	5
新潟県	2 323	15	2 998	11	37 109.9	8	42.7	30
富山県	1 961	18	1 599	28	13 758.2	34	46.1	20
石川県	1 110	26	1 521	30	13 007.6	36	46.9	16
福井県	910	30	1 163	37	10 770.4	41	33.3	44
山梨県	201	44	779	40	11 079.9	39	36.1	39
長野県	954	29	2 544	15	47 669.0	4	37.3	36
岐阜県	1 398	22	1 931	20	30 448.7	13	40.9	33
静岡県	2 459	12	3 084	10	36 570.1	9	42.8	28
愛知県	4 534	9	5 639	4	49 911.3	3	58.9	7
三重県	2 668	11	1 648	27	25 127.2	18	35.8	40
滋賀県	596	36	1 244	36	12 327.4	38	43.7	24
京都府	2 335	14	1 926	22	15 447.7	31	38.6	35
大阪府	6 252	5	4 614	7	19 332.3	24	62.3	6
兵庫県	5 822	7	6 788	2	36 163.5	10	40.9	32
奈良県	2 339	13	1 747	26	12 652.1	37	28.0	45
和歌山県	278	41	676	42	13 543.0	35	26.5	47
鳥取県	312	40	655	43	8 792.8	43	47.9	14
島根県	404	39	1 094	38	18 121.9	26	39.4	34
岡山県	1 564	20	2 498	16	31 907.3	12	34.1	41
広島県	3 044	10	2 948	12	28 685.3	14	45.6	21
山口県	1 129	25	1 865	23	16 345.9	30	43.0	26
徳島県	263	43	576	44	15 050.1	32	27.7	46
香川県	487	38	1 551	29	10 195.1	42	47.6	15
愛媛県	590	37	1 514	31	18 087.5	27	34.9	42
高知県	831	33	690	41	13 947.2	33	37.0	37
福岡県	5 915	6	4 587	8	37 367.0	7	53.8	9
佐賀県	264	42	848	39	10 852.1	40	53.4	11
長崎県	1 180	24	1 509	32	17 975.8	28	45.4	23
熊本県	1 674	19	1 478	33	25 805.1	16	43.8	29
大分県	1 102	27	1 259	35	18 193.0	25	42.4	25
宮崎県	986	28	2 032	19	19 952.7	22	46.8	18
鹿児島県	1 267	23	1 929	21	27 109.3	15	46.6	19
沖縄県	777	34	1 468	34	8 055.7	44	79.1	1

資料出所
*1,2 国土交通省 HP
*3,4 「道路統計年報」国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成27年3月31日
平成26年4月1日
調査周期
毎年
毎年

都市公園の整備状況(平成27年3月31日現在)



資料：県公園スタジアム課 HP

都市公園数は前年より86か所増加

国土交通省及び県公園スタジアム課によると、平成27年3月31日現在の都市公園数は、前年より86か所増えて5,059か所、面積の合計は4,946.5haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均が10.1㎡/人、本県が6.84㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成26年4月1日現在の道路の実延長は46,863.7km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.1%でした。

また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

$$\text{歩道設置率} = \frac{\text{歩道設置道路実延長}}{\text{国・都道府県道実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。

※表*1~3の岩手県、宮城県及び福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

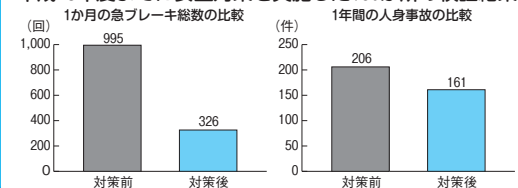
※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

~カーナビデータを活用した交通安全対策~

県内では、交通事故によって毎年約4万人が死傷しています。そこで県ではホンダのカーナビから得られる走行データを分析し、急ブレーキが多発している箇所を特定して、道路の安全対策を進めてきました。平成19年度から平成23年度までに160か所の安全対策を実施した結果、1か月間の急ブレーキ総数が約7割、1年間の人身事故件数が約2割減少するなど大きな効果が見られました。

ホンダでは道路利用者に対して、潜在的な交通事故の危険箇所を地図上に掲載した「SAFETY MAP」を公開しています。

このマップで公開されている事故多発エリアや急ブレーキ多発地点のデータを活用した安全対策を平成25年度から実施しています。



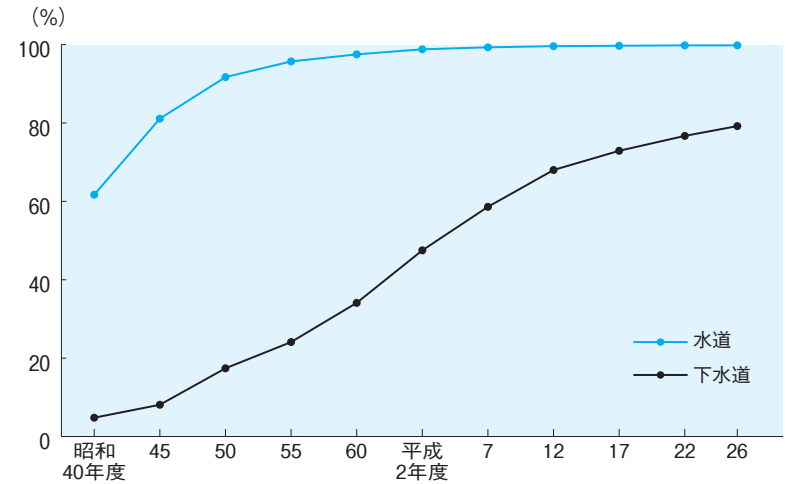
39 上下水道

単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 517 218		97.8		77.8		89.9	
北海道	540 977	8	98.2	22	90.7	6	95.0	9
青森県	136 110	31	97.4	26	58.5	33	77.1	40
岩手県	129 888	34	93.9	37	57.1	36	79.0	34
宮城県	262 431	16	98.9	17	80.0	12	89.8	17
秋田県	97 890	42	90.9	45	63.3	29	85.4	25
山形県	125 864	37	98.4	20	75.6	17	90.8	15
福島県	207 989	22	(90.0)	-	(52.4)	-	(81.1)	-
茨城県	301 332	12	93.9	37	60.8	32	82.6	30
栃木県	234 247	20	95.7	32	64.3	28	84.4	28
群馬県	273 457	15	99.5	10	52.6	37	78.5	37
埼玉県	831 327	5	99.8	5	79.7	13	90.6	16
千葉県	634 273	7	95.1	34	72.8	20	86.6	20
東京都	1 555 722	1	100.0	1	99.5	1	99.7	1
神奈川県	1 083 285	3	99.9	4	96.5	2	97.9	4
新潟県	289 958	14	99.2	14	73.0	19	85.9	22
富山県	114 513	38	93.2	41	83.7	8	96.1	8
石川県	139 674	30	98.9	17	82.7	9	93.3	11
福井県	97 333	43	96.1	31	77.5	15	94.2	10
山梨県	105 155	40	98.2	22	64.9	26	80.7	33
長野県	254 162	17	98.9	17	82.7	10	97.4	6
岐阜県	241 976	19	95.7	32	74.8	18	91.0	14
静岡県	494 954	9	99.2	14	62.1	30	78.7	36
愛知県	855 919	4	99.8	5	76.5	16	89.1	18
三重県	247 227	18	99.6	9	51.7	39	82.6	31
滋賀県	172 080	24	99.5	10	88.8	7	98.5	3
京都府	312 970	11	99.7	8	93.7	4	97.6	5
大阪府	1 121 064	2	100.0	1	95.2	3	97.3	7
兵庫県	661 652	6	99.8	5	92.5	5	98.7	2
奈良県	155 625	28	99.3	12	78.9	14	87.7	19
和歌山県	130 533	33	97.2	27	25.4	45	60.6	45
鳥取県	60 284	47	97.6	24	68.9	23	92.7	12
島根県	65 042	46	96.8	29	46.2	41	77.8	38
岡山県	227 176	21	99.0	16	65.6	25	84.4	27
広島県	297 216	13	94.2	36	72.8	21	86.6	21
山口県	166 960	26	93.4	40	64.3	27	85.6	23
徳島県	99 609	41	96.6	30	17.5	46	57.3	46
香川県	125 867	36	99.3	12	43.9	42	74.3	43
愛媛県	145 950	29	92.8	43	52.3	38	76.3	41
高知県	77 889	45	93.0	42	36.8	44	74.8	42
福岡県	479 319	10	93.8	39	80.4	11	91.1	13
佐賀県	84 474	44	94.9	35	58.3	34	81.1	32
長崎県	127 657	35	98.4	20	61.4	31	78.8	35
熊本県	158 952	27	87.0	46	66.9	24	85.3	26
大分県	113 673	39	91.4	44	49.3	40	73.6	44
宮崎県	131 384	32	97.2	27	57.8	35	83.8	29
鹿児島県	170 531	25	97.5	25	41.2	43	77.7	39
沖縄県	175 648	23	100.0	1	70.9	22	85.5	24

資料出所
*1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*3,4 国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成26年度末
平成27年度末
調査周期
毎年
毎年
毎年

水道と下水道の普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道事業課 HP

水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成26年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成26年度の実績年間給水量は8億3,133万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.3%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成26年度末現在の給水人口は7,225,067人、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

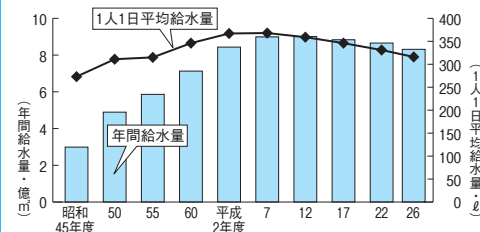
下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成27年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.5ポイント上昇して79.7%、汚水処理人口普及率は0.6ポイント上昇して90.6%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口(平成27年3月31日現在・厚生労働省)×100
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

~上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移~



平成26年度の上水道の年間給水量は8億3,133万m³で、1人1日平均給水量は316ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

資料：県生活衛生課「埼玉県の水道」



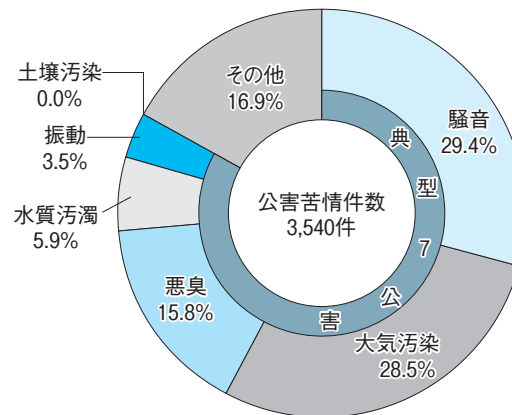
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	44 316 662		947		20.6		72 461	
北 海 道	1 963 290	8	990	15	24.6	6	1 431	15
青 森 県	517 384	26	1 046	3	13.5	47	502	38
岩 手 県	449 548	30	945	28	17.4	28	544	37
宮 城 県	856 499	15	1 008	7	16.4	34	802	30
秋 田 県	386 032	37	1 000	11	16.2	35	403	42
山 形 県	384 879	38	925	34	15.8	37	825	28
福 島 県	769 848	17	1 081	1	13.9	43	702	35
茨 城 県	1 092 019	11	1 006	8	22.8	13	3 790	5
栃 木 県	680 063	20	929	33	16.8	30	1 317	17
群 馬 県	772 692	16	1 051	2	15.6	38	1 469	14
埼 玉 県	2 392 053	5	897	40	24.6	7	3 540	6
千 葉 県	2 136 263	6	936	30	22.8	14	5 282	3
東 京 都	4 513 509	1	931	32	22.8	12	6 641	1
神 奈 川 県	2 971 896	3	893	41	25.7	5	2 609	8
新 潟 県	881 955	13	1 033	5	23.3	10	1 091	21
富 山 県	413 128	35	1 042	4	24.0	9	207	47
石 川 県	417 629	33	986	16	13.8	44	389	43
福 井 県	280 103	42	954	26	16.6	33	603	36
山 梨 県	310 682	41	995	12	16.7	32	825	28
長 野 県	657 316	21	838	47	23.1	11	2 265	10
岐 阜 県	680 621	19	911	35	19.9	22	1 481	13
静 岡 県	1 248 140	10	902	37	20.5	20	1 974	11
愛 知 県	2 551 069	4	934	31	22.3	15	5 862	2
三 重 県	650 102	22	975	18	29.7	2	1 294	18
滋 賀 県	441 418	32	851	44	21.0	19	912	25
京 都 府	864 441	14	901	38	14.1	42	1 775	12
大 阪 府	3 184 536	2	983	17	13.7	45	4 510	4
兵 庫 県	1 986 661	7	966	21	16.8	31	2 505	9
奈 良 県	482 709	28	947	27	15.6	39	829	27
和 歌 山 県	363 681	39	992	14	13.5	46	860	26
鳥 取 県	213 522	47	1 002	9	26.0	4	479	40
島 根 県	247 718	46	960	22	24.2	8	277	46
岡 山 県	708 313	18	1 000	10	29.5	3	1 068	22
広 島 県	941 807	12	899	39	21.8	17	1 369	16
山 口 県	536 079	25	1 025	6	30.7	1	708	34
徳 島 県	274 702	43	968	20	16.9	29	492	39
香 川 県	328 020	40	893	42	19.3	23	439	41
愛 媛 県	474 548	29	910	36	18.6	26	794	31
高 知 県	261 295	45	958	23	22.2	16	389	43
福 岡 県	1 856 954	9	994	13	21.1	18	3 120	7
佐 賀 県	274 375	44	886	43	18.7	25	383	45
長 崎 県	493 117	27	955	25	15.8	36	917	23
熊 本 県	561 337	24	846	45	19.1	24	770	32
大 分 県	416 126	34	957	24	20.1	21	917	23
宮 崎 県	403 721	36	973	19	18.3	27	1 277	19
鹿 児 島 県	578 401	23	939	29	15.6	40	1 111	20
沖 縄 県	446 461	31	844	46	14.7	41	712	33

資料出所
*1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省 HP
*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成27年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

ごみのリサイクル率は全国第7位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成26年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,392,053tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は897g/人日で、全国第40位でした。

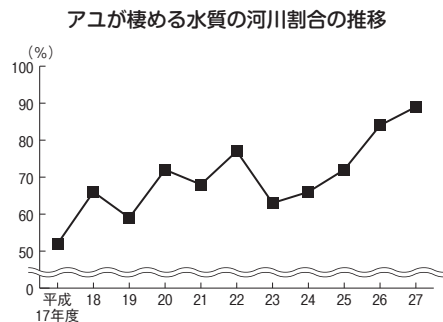
また、ごみのリサイクル率は24.6%で、前年度より0.3ポイント低下し、全国第7位でした。

公害苦情件数は前年度より574件減少

「公害苦情調査」によると、平成27年度の公害苦情件数は、前年度より574件減少して3,540件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が1,040件で最も多く、以下、大気汚染が1,008件、悪臭が559件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～「川の国埼玉」の実現を目指して～



本県では、誰もが川に愛着を持てる「川の国埼玉」の実現を目指して水辺再生や水質改善に取り組み、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生を進めました。平成27年度には、アユが棲める水質(BOD年度平均値3mg/L以下)の河川の割合が89%と2年連続で過去最高になりました。平成25年度からは、国の規制緩和による河川敷地の商業利用が始まり、ときがわ町、飯能市、春日部市及び皆野町にレジャー施設がオープンしています。



41 エネルギー

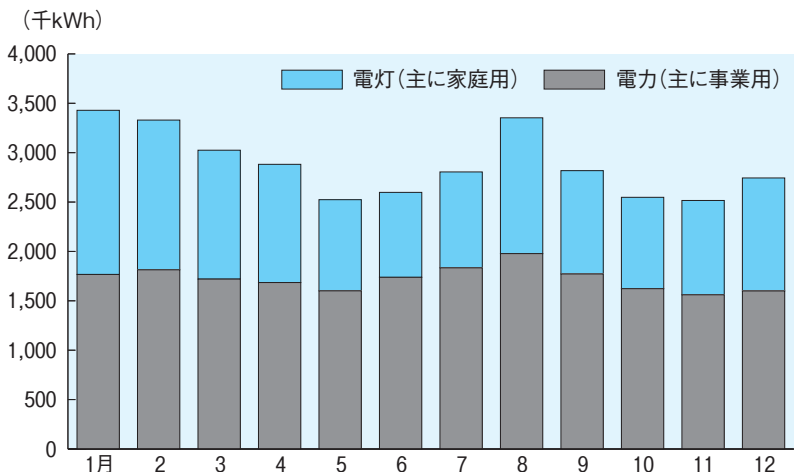
月別の電灯・電力使用量(平成27年)

単 位	*1 使用電力量(電灯)		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	266 850		1 553 013 816		7 901 476		1 569 800	
北海道	11 070	8	28 345 214	14	292 151	8	22 700	29
青森県	2 720	34	1 400 664	42	107 122	29	6 500	46
岩手県	2 769	33	1 437 669	41	107 855	28	16 000	34
宮城県	4 819	14	12 645 016	20	195 884	11	27 200	22
秋田県	2 177	41	2 675 098	34	70 855	39	4 600	47
山形県	2 385	38	2 344 005	36	80 837	34	8 300	42
福島県	4 017	21	5 607 086	27	153 784	16	24 100	28
茨城県	5 974	12	102 752 452	6	206 559	10	44 200	12
栃木県	4 158	20	16 974 738	18	79 970	35	41 300	14
群馬県	4 236	19	23 036 921	16	147 803	17	37 800	16
埼玉県	13 751	5	74 200 562	8	389 500	4	84 700	2
千葉県	11 776	6	155 777 548	3	336 808	6	65 800	8
東京都	28 097	1	240 042 019	1	560 599	3	72 700	4
神奈川県	16 974	3	128 779 147	5	719 284	1	72 000	5
新潟県	4 819	14	31 783 934	12	104 914	30	11 100	39
富山県	2 918	32	4 586 898	29	84 921	32	9 400	41
石川県	3 159	27	2 228 348	37	140 502	19	7 900	43
福井県	2 217	40	1 107 958	44	56 590	40	6 800	45
山梨県	1 881	42	2 722 143	32	35 898	46	19 300	32
長野県	4 710	16	10 317 286	24	121 359	24	49 800	10
岐阜県	4 309	18	12 076 576	22	127 976	22	35 400	17
静岡県	7 690	10	50 789 028	9	313 185	7	69 100	7
愛知県	14 831	4	139 299 927	4	629 935	2	105 000	1
三重県	3 955	22	25 012 866	15	140 930	18	30 600	19
滋賀県	3 144	28	37 089 907	11	71 010	38	26 100	24
京都府	5 703	13	40 083 240	10	71 340	37	24 900	26
大阪府	17 918	2	166 230 457	2	186 958	12	64 100	9
兵庫県	11 626	7	99 154 080	7	246 509	9	69 300	6
奈良県	2 919	31	13 579 946	19	39 662	44	20 800	31
和歌山県	2 434	36	10 199 811	25	54 278	41	15 500	36
鳥取県	1 360	47	1 056 680	45	23 802	47	7 700	44
島根県	1 726	45	863 612	47	84 607	33	10 800	40
岡山県	4 572	17	11 781 363	23	157 827	15	42 300	13
広島県	6 592	11	21 965 383	17	186 377	13	47 400	11
山口県	3 299	25	12 444 205	21	112 310	26	28 400	21
徳島県	1 845	43	2 090 247	38	38 548	45	12 700	38
香川県	2 361	39	3 396 790	31	126 671	23	17 600	33
愛媛県	3 206	26	2 453 130	35	118 153	25	25 500	25
高知県	1 678	46	947 852	46	49 481	42	13 800	37
福岡県	10 825	9	30 343 361	13	348 801	5	77 000	3
佐賀県	1 844	44	1 834 625	40	74 985	36	22 100	30
長崎県	2 989	29	4 385 704	30	109 743	27	26 400	23
熊本県	3 840	23	6 298 898	26	100 137	31	39 500	15
大分県	2 652	35	2 686 553	33	180 990	14	24 900	26
宮崎県	2 394	37	1 901 154	39	45 074	43	30 600	19
鹿児島県	3 556	24	5 140 608	28	129 913	21	34 500	18
沖縄県	2 953	30	1 143 107	43	139 079	20	15 700	35

資料出所 *1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会 *2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁 *3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社 *4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 平成27年度 平成26年度 平成26年度 平成25年10月1日

調査周期 毎年 毎年 毎年 5年



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率は57.6%

「電気事業便覧」によると、平成27年度の使用電力量のうち電灯は138億 kWh で、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成26年度の都市ガス販売量は742億 MJ で、全国第8位でした。また、平成27年3月末現在の需要家メーター取付数は1,487,600個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.6%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成26年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は389,500t で、全国第4位でした。

太陽光発電のある住宅数は全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。
 ※表*2は、一般ガス事業者及び東上ガス分です。


～埼玉エコタウンプロジェクト～

エネルギーをどう確保し、どう使っていくか。資源に貧しい日本の課題に埼玉からひとつの答えを出していく。それが、埼玉エコタウンプロジェクトです。

平成24年から本庄市と東松山市のモデル街区で重点的に取り組んだ結果、両街区の半分近く(44%)の住民がプロジェクトに参加し、太陽光パネルの普及率は県全体の普及率の約3倍にあたる18.4%に達し、エネルギー自給率は推計で22.5%に及ぶという成果が得られました。これにより、76.2ha(東京ドーム約16個分)の森が吸収するCO₂が削減されたこととなります。

この取組や成果を活かし、現在、所沢市と草加市の新たなモデル街区で取組を進めているほか、ハウスメーカー8社との協働により県内64か所に取組が広がっています。

プロジェクトの特色である住民目線による既存住宅のエコ化を市町村との連携や民間事業者の企画力などを活用しながら、全県に展開してまいります。



おしえてコバトン

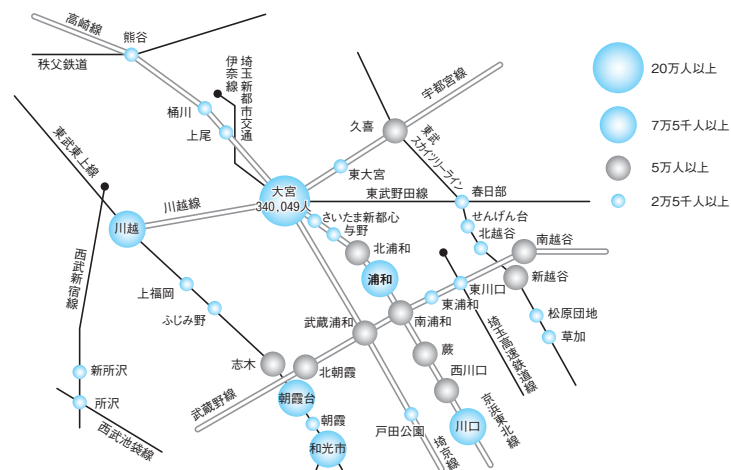
42 運輸

単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 911 961.8		14 510 126.0		4 500 163		4 294 166	
北 海 道	130 800.8	10	227 760.0	10	200 043	8	306 482	1
青 森 県	10 913.3	38	6 645.1	31	30 388	25	65 774	24
岩 手 県	20 851.5	29	5 805.9	33	27 384	28	69 760	22
宮 城 県	103 091.9	14	60 918.3	14	77 407	14	121 097	12
秋 田 県	13 560.7	37	554.0	43	14 124	36	41 798	35
山 形 県	14 429.7	36	615.0	42	11 800	40	47 847	30
福 島 県	34 166.9	22	5 180.6	35	26 181	29	104 261	14
茨 城 県	88 714.2	15	34 970.1	16	49 561	16	126 017	11
栃 木 県	48 006.3	18	15 834.1	23	24 545	31	74 903	21
群 馬 県	34 479.8	21	15 706.8	24	14 487	35	77 575	19
埼 玉 県	611 869.8	5	617 932.1	6	227 228	7	207 582	5
千 葉 県	708 832.8	4	610 451.9	7	247 228	6	167 338	9
東 京 都	3 317 910.4	1	6 370 630.0	1	821 421	1	182 245	7
神 奈 川 県	1 067 961.9	2	1 729 037.1	3	671 914	2	181 692	8
新 潟 県	60 162.1	17	3 757.0	36	49 440	17	94 608	16
富 山 県	17 414.4	33	16 575.9	22	11 983	38	49 499	29
石 川 県	19 897.5	31	3 363.0	38	33 974	22	46 983	32
福 井 県	10 366.3	40	5 223.0	34	10 973	41	32 925	41
山 梨 県	20 257.6	30	3 367.0	37	9 997	42	25 874	45
長 野 県	46 373.7	19	20 965.1	19	27 566	27	76 904	20
岐 阜 県	43 830.5	20	27 484.6	17	31 986	23	86 890	17
静 岡 県	121 618.0	12	38 538.0	15	87 713	12	157 525	10
愛 知 県	236 860.0	7	871 372.4	4	194 138	9	279 843	2
三 重 県	10 837.6	39	77 807.1	12	44 280	18	80 743	18
滋 賀 県	110 824.2	13	20 042.6	20	24 845	30	41 848	34
京 都 府	178 055.7	9	374 165.5	8	180 264	10	64 240	25
大 阪 府	758 511.2	3	2 095 808.4	2	285 961	3	219 302	3
兵 庫 県	406 530.3	6	655 215.2	5	254 354	5	208 890	4
奈 良 県	32 139.3	24	136 251.1	11	53 087	15	33 421	40
和 歌 山 県	24 430.4	25	11 770.6	28	15 099	33	29 919	42
鳥 取 県	9 232.1	43	788.8	41	6 543	46	21 662	47
島 根 県	6 300.2	45	1 425.0	39	9 588	43	25 287	46
岡 山 県	68 137.0	16	6 273.6	32	31 147	24	95 691	15
広 島 県	124 654.5	11	68 712.2	13	107 276	11	115 231	13
山 口 県	32 960.7	23	189.0	44	28 542	26	54 177	28
徳 島 県	9 434.4	42	31.5	46	8 881	44	29 119	43
香 川 県	15 860.2	34	13 186.0	27	8 559	45	47 088	31
愛 媛 県	9 998.6	41	18 409.0	21	14 789	34	56 635	27
高 知 県	5 604.4	46	7 757.5	30	6 226	47	26 455	44
福 岡 県	220 141.1	8	266 601.7	9	276 644	4	189 719	6
佐 賀 県	18 163.7	32	893.8	40	12 596	37	38 341	37
長 崎 県	15 207.3	35	21 205.5	18	81 715	13	35 239	39
熊 本 県	21 208.3	27	14 403.9	26	37 544	20	63 126	26
大 分 県	20 969.5	28	123.0	45	21 542	32	41 473	36
大 宮 市	8 497.4	44	-	-	11 845	39	46 104	33
鹿 児 島 県	21 893.6	26	11 416.1	29	42 902	19	67 512	23
沖 縄 県	-	-	14 962.0	25	34 453	21	37 526	38

資料出所 *1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省 HP *3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年度 毎年 平成26年度 毎年

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成27年度)



資料：東日本旅客鉄道株、東武鉄道株、西武鉄道株、秩父鉄道株、埼玉新都市交通株、埼玉高速鉄道株

鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに減少

「旅客地域流動調査」によると、平成26年度のJR旅客輸送人員は、前年度より272万人減少して6億1,187万人(定期の旅客4億1,349万人、定期外の旅客1億9,838万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より496万人減少して6億1,793万人(定期の旅客4億347万人、定期外の旅客2億1,446万人)でした。

東日本旅客鉄道株、東武鉄道株、西武鉄道株、秩父鉄道株、埼玉新都市交通株、埼玉高速鉄道株、首都圏新都市鉄道株によると、平成27年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が340,049人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅102,533人、浦和駅87,650人、和光市駅82,822人、川口駅82,325人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成26年度のバス輸送人員は、前年度より123万人増加して2億2,723万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,307万t減少して2億758万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

~コンテナラウンドユースの推進~

埼玉県は、南北に東北・関越・常磐自動車道、東西に圏央道・外環道が走る交通の要衝であることや、首都圏の巨大なマーケットの中心に位置することから、企業の立地が進んでいます。このような背景から、県内の物流量が年々増加しており、県では産業活動を支える効率的な物流を目指し、コンテナラウンドユースを推進しています。

コンテナラウンドユースとは、輸入品の荷卸後のコンテナを輸出荷積場に継続して利用することです。船で運ばれる荷物は、主にコンテナに詰められて輸送されます。通常、コンテナは港を起点にして輸入企業と輸出企業をそれぞれトラックで往復して、片道が空(カラ)輸送の非効率な状態です。そこで、輸入品の運搬で使ったコンテナを港に返却することなく、輸出品の運搬で継続利用することで空(カラ)輸送を減らし、効率的な物流を目指しています。

平成26年から、荷主や陸運事業者など異業種多社による社会実験を行ったところ、コンテナの輸送距離は32.8%減、輸送時間は39.3%減、CO2排出量は219.1トン削減、輸送コストは21.4%減という効果が実証されました。(平成28年10月末時点での試算結果)



おしえてコバトン

43 通信

単 位	*1		*2		*3		*4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	24 080 790		152 697 747		83.0		160 407 709	
北海道	1 231 775	4	5 228 224	9	81.9	20	5 551 588	9
青森県	319 874	27	1 141 282	32	72.2	47	1 120 452	32
岩手県	289 951	29	1 110 296	33	72.8	46	1 103 604	34
宮城県	422 222	17	2 395 213	14	82.9	13	2 539 485	14
秋田県	237 370	32	887 187	40	78.8	33	858 702	41
山形県	206 116	37	997 191	38	78.5	34	1 007 553	38
福島県	391 959	18	1 798 475	22	79.0	31	1 888 381	22
茨城県	548 312	12	2 881 750	12	83.3	10	2 988 269	13
栃木県	350 886	23	1 918 990	20	79.3	29	2 003 372	20
群馬県	361 534	21	1 948 993	18	82.8	15	2 012 306	18
埼玉県	1 187 413	5	7 639 219	5	87.7	2	8 726 519	5
千葉県	1 045 211	7	6 543 157	6	85.6	4	7 443 677	6
東京都	2 757 515	1	35 600 387	1	89.7	1	33 185 502	1
神奈川県	1 579 557	3	10 286 976	3	86.1	3	11 998 705	3
新潟県	437 503	15	2 129 426	15	77.5	39	2 072 415	16
富山県	189 325	40	1 041 869	35	81.9	20	1 047 482	36
石川県	208 501	35	1 157 714	31	84.4	6	1 190 253	31
福井県	127 067	46	766 159	43	79.4	28	799 095	42
山梨県	182 687	42	856 584	41	80.7	23	873 049	40
長野県	445 804	14	1 982 631	17	81.2	22	2 014 332	17
岐阜県	361 104	22	2 057 462	16	79.8	27	2 143 226	15
静岡県	691 675	10	3 736 139	10	83.3	10	3 999 211	10
愛知県	1 170 291	6	8 149 440	4	82.2	18	9 245 367	4
三重県	341 497	26	1 854 992	21	82.1	19	1 958 491	21
滋賀県	191 309	39	1 411 850	25	83.9	7	1 545 365	24
京都府	482 403	13	2 758 002	13	85.6	4	3 103 739	12
大阪府	1 661 137	2	10 711 824	2	83.8	8	12 180 899	2
兵庫県	803 059	9	5 839 847	7	82.8	15	6 480 680	7
奈良県	230 715	33	1 399 765	26	82.9	13	1 513 557	25
和歌山県	206 525	36	969 257	39	78.0	36	991 423	39
鳥取県	104 811	47	529 429	47	74.1	44	535 016	47
島根県	162 188	43	644 977	46	76.3	41	639 638	46
岡山県	375 504	19	1 933 937	19	80.1	26	2 004 472	19
広島県	595 141	11	3 011 924	11	82.4	17	3 161 655	11
山口県	350 550	24	1 352 430	27	78.3	35	1 432 837	28
徳島県	154 188	44	723 108	44	78.9	32	720 254	44
香川県	192 734	38	1 034 353	36	76.5	40	1 017 952	37
愛媛県	314 015	28	1 332 773	28	80.7	23	1 325 145	29
高知県	184 706	41	677 964	45	74.0	45	650 439	45
福岡県	966 476	8	5 505 395	8	83.5	9	6 365 222	8
佐賀県	145 317	45	795 742	42	80.6	25	776 279	43
長崎県	341 643	25	1 297 990	30	77.9	37	1 281 403	30
熊本県	367 044	20	1 734 568	23	75.4	42	1 736 850	23
大分県	272 944	30	1 079 389	34	77.8	38	1 105 133	33
宮崎県	239 878	31	1 019 769	37	79.3	29	1 051 667	35
鹿児島県	423 086	16	1 515 388	24	74.9	43	1 510 123	26
沖縄県	230 268	34	1 308 310	29	83.1	12	1 506 925	27

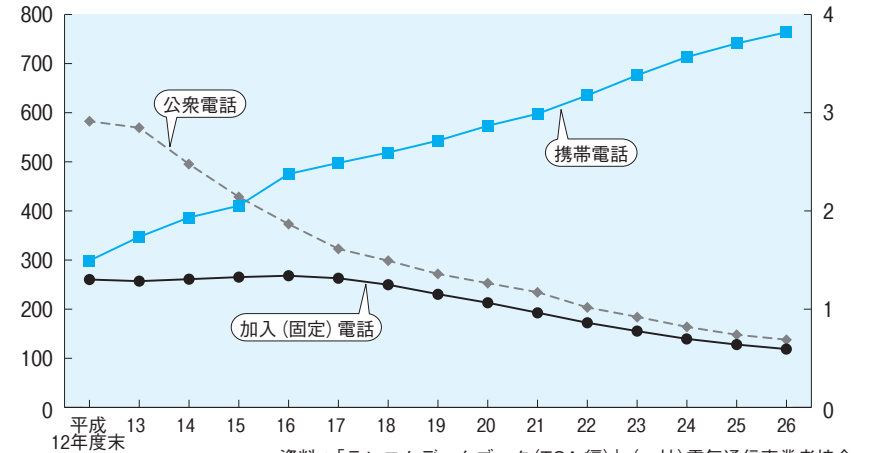
資料出所 *1 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP *2 総務省 *3 「通信利用動向調査」総務省 HP *4 総務省情報通信統計データベース HP

調査時点又は期間 平成26年度末 平成26年度末 平成27年末 平成28年3月末

調査周期 毎年 毎年 毎年 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移

(契約数・万契約) (公衆電話施設数・万台)



資料：「テレコムデータブック(TCA 編)」(一社)電気通信事業者協会 総務省 (株)NTT 東日本一埼玉

加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話契約数は増加

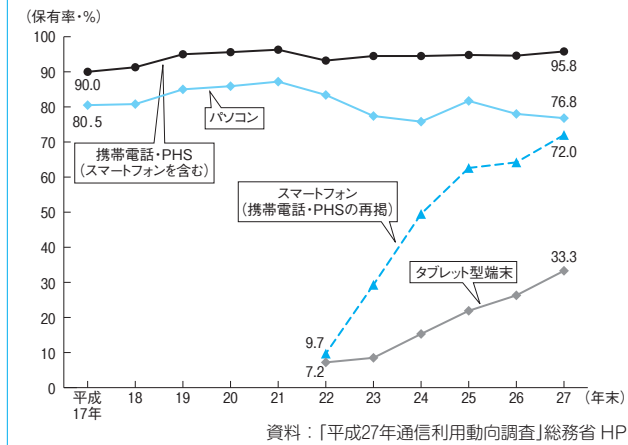
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成26年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より92,164契約減少して1,187,413契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より229,182契約増加して7,639,219契約でした。

インターネット利用率は全国第2位

「通信利用動向調査」によると、平成27年末のインターネット利用率(個人)は前年より2.0ポイント増加して87.7%で、全国第2位でした。

総務省によると、平成28年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,929,801契約増加して8,726,519契約でした。

～主な情報通信機器の保有状況の推移～



全国の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「携帯電話・PHS」を保有している世帯の割合は、95.8%となっています。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は72.0%と上昇し、「パソコン」との差は大幅に縮小しています。なお、「タブレット型端末」の割合も33.3%と、着実に伸びています。



資料：「平成27年通信利用動向調査」総務省 HP

44 消防

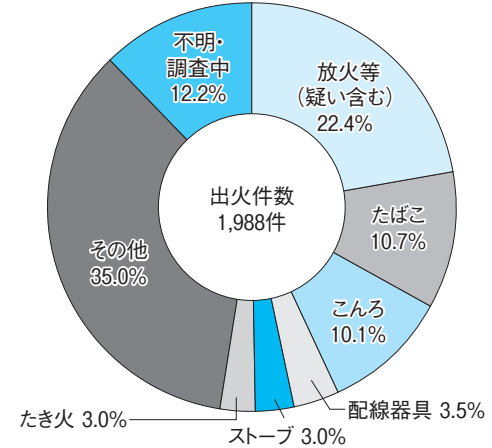
単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	39 111		82 520 479		6 054 815		55 966	
北海道	1 909	7	3 160 829	7	240 693	9	1 919	8
青森県	600	21	1 432 469	21	47 223	35	413	29
岩手県	479	28	1 346 928	24	49 656	33	318	37
宮城県	779	15	1 079 466	26	103 126	14	793	14
秋田県	373	35	1 351 620	23	39 179	42	301	39
山形県	372	36	1 653 127	16	43 092	37	357	34
福島県	660	19	1 623 495	17	80 851	22	622	18
茨城県	1 159	10	2 953 253	9	122 736	13	988	12
栃木県	778	16	1 469 449	20	78 570	24	734	15
群馬県	880	12	1 534 207	19	87 644	18	575	20
埼玉県	1 988	6	5 206 089	2	322 497	5	2 696	5
千葉県	2 005	5	10 839 717	1	305 160	6	2 286	6
東京都	4 477	1	3 980 046	3	764 335	1	17 612	1
神奈川県	2 064	3	2 678 763	12	441 276	3	2 756	4
新潟県	578	23	2 036 696	13	98 726	15	643	17
富山県	188	46	1 389 780	22	40 355	39	323	36
石川県	240	43	342 892	47	41 176	38	292	40
福井県	185	47	500 611	41	27 759	46	265	44
山梨県	359	37	644 155	37	39 524	41	302	38
長野県	820	14	1 580 487	18	92 844	16	516	22
岐阜県	674	17	3 451 158	5	84 251	21	677	16
静岡県	1 080	11	3 562 978	4	159 328	10	1 007	11
愛知県	2 022	4	3 027 384	8	329 259	4	2 047	7
三重県	604	20	1 799 791	15	90 593	17	496	23
滋賀県	405	32	812 021	29	61 028	30	453	25
京都府	529	26	799 532	30	135 019	11	1 303	10
大阪府	2 233	2	3 241 184	6	550 073	2	3 760	2
兵庫県	1 610	8	2 842 762	10	268 436	7	3 045	3
奈良県	467	29	652 617	36	65 892	27	449	26
和歌山県	294	40	623 579	38	50 259	32	435	28
鳥取県	203	45	414 648	45	24 691	47	285	41
島根県	293	41	542 319	40	29 246	45	275	42
岡山県	599	22	1 332 188	25	85 633	19	522	21
広島県	859	13	2 013 678	14	127 668	12	894	13
山口県	422	30	952 962	28	67 292	26	442	27
徳島県	225	44	498 678	42	32 808	44	227	46
香川県	323	38	702 789	33	48 137	34	266	43
愛媛県	422	30	697 130	34	65 447	28	366	31
高知県	297	39	665 949	35	39 535	40	228	45
福岡県	1 395	9	2 732 761	11	243 139	8	1 328	9
佐賀県	259	42	437 192	43	34 848	43	366	31
長崎県	394	33	570 451	39	63 437	29	363	33
熊本県	547	24	766 788	31	85 085	20	582	19
大分県	379	34	417 449	44	52 123	31	351	35
宮崎県	481	27	728 508	32	44 089	36	227	46
鹿児島県	670	18	1 062 327	27	79 642	23	471	24
沖縄県	532	25	367 577	46	71 435	25	390	30

資料出所
*1~4 「消防白書」消防庁 HP

調査時点又は期間
平成27年

調査周期
毎年

出火原因別件数構成比(平成27年)



資料：県消防防災課 HP

出火件数は4年連続で減少

「消防白書」によると、平成27年の出火件数は、前年より376件減少して1,988件で、4年連続の減少となりました。出火件数のうち、建物出火の1,081件が全体の54.4%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,130世帯、り災人員数は2,698人でした。火災損害額は52億609万円で、このうち建物の損害額が49億5,203万円で全体の95.1%を占めています。

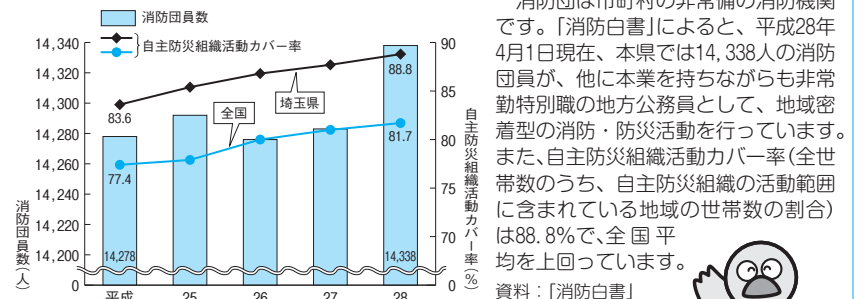
県消防防災課によると、平成27年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑い含む)の446件が全体の22.4%(前年30.2%)を占めて最も多く、以下、たばこ213件、こんろ201件の順でした。

救急出動件数は7年連続で増加

「消防白書」によると、平成27年の救急自動車による救急出動件数は、前年より2,513件増加して322,497件で、7年連続の増加となりました。出動理由としては、急病が205,559件と最も多く、以下、一般負傷44,647件、交通事故30,028件、転院搬送22,910件でした。

また、救助活動件数は2,696件で、救助人員は1,904人でした。救助活動件数で最も多いのは、建物等による事故の873件(救助人員697人)で、以下、火災677件(同89人)、交通事故500件(同548人)でした。

~消防団と自主防災組織~



消防団は市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成28年4月1日現在、本県では14,338人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防・防災活動を行っています。また、自主防災組織活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は88.8%で、全国平均を上回っています。

資料：「消防白書」
消防庁 HP



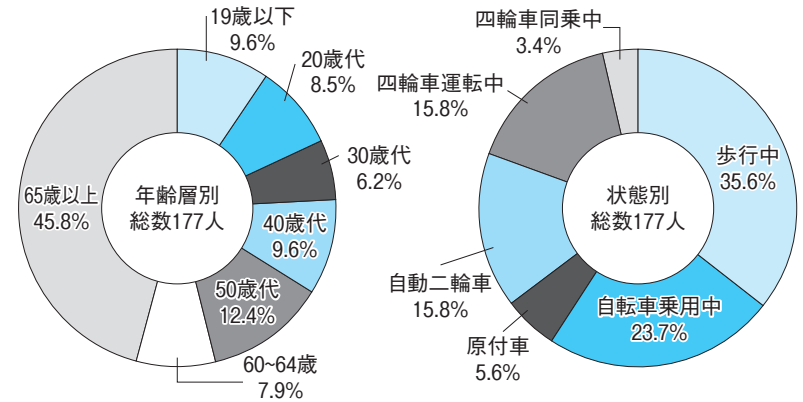
45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	536 899		4 117		82 150 008		7 055 982	
北海道	11 123	13	177	5	3 388 004	8	359 042	5
青森県	3 854	39	40	41	856 931	31	39 684	39
岩手県	2 560	42	80	19	842 828	32	53 986	31
宮城県	8 624	18	66	28	1 539 353	15	95 834	17
秋田県	2 151	45	38	42	685 477	38	35 728	44
山形県	6 446	26	57	30	774 789	35	38 333	41
福島県	6 894	24	77	22	1 308 583	20	58 267	27
茨城県	11 613	11	140	11	2 057 651	11	101 926	15
栃木県	6 327	27	98	13	1 401 616	19	62 043	25
群馬県	15 229	10	68	27	1 416 508	18	95 297	18
埼玉県	29 528	6	177	5	4 657 662	5	353 168	6
千葉県	18 650	9	180	3	3 997 376	6	289 144	9
東京都	34 274	4	161	8	7 784 798	1	1 000 849	1
神奈川県	28 313	8	178	4	5 604 516	2	629 423	2
新潟県	5 345	32	97	14	1 577 973	14	56 495	29
富山県	3 945	37	70	25	749 148	37	34 223	45
石川県	3 791	40	46	36	778 450	34	59 578	26
福井県	2 188	44	47	35	543 119	43	38 723	40
山梨県	4 621	36	33	44	596 144	41	53 398	33
長野県	8 865	17	69	26	1 488 258	16	94 206	19
岐阜県	7 400	22	106	12	1 421 716	17	104 158	14
静岡県	32 491	5	153	9	2 567 815	10	206 778	10
愛知県	44 369	1	213	1	5 061 779	4	457 696	4
三重県	7 169	23	87	16	1 265 978	22	46 531	37
滋賀県	5 879	29	73	24	957 046	25	41 769	38
京都府	9 328	16	87	16	1 588 488	13	163 821	12
大阪府	40 607	2	196	2	5 106 528	3	572 421	3
兵庫県	28 542	7	171	7	3 477 766	7	346 997	7
奈良県	5 078	34	46	36	902 910	29	74 601	23
和歌山県	3 498	41	48	33	678 327	40	47 449	36
鳥取県	1 053	47	38	42	384 299	47	28 392	46
島根県	1 388	46	27	46	463 138	46	49 191	35
岡山県	10 627	14	87	16	1 299 435	21	125 182	13
広島県	11 152	12	95	15	1 866 134	12	184 216	11
山口県	5 727	30	64	29	931 070	27	56 971	28
徳島県	3 866	38	27	46	529 250	44	27 908	47
香川県	7 823	21	52	31	680 365	39	54 614	30
愛媛県	5 086	33	78	21	935 284	26	35 746	43
高知県	2 391	43	30	45	489 727	45	37 007	42
福岡県	39 734	3	152	10	3 271 629	9	339 255	8
佐賀県	8 561	19	48	33	567 130	42	50 147	34
長崎県	6 121	28	45	39	863 260	30	80 459	20
熊本県	6 641	25	79	20	1 197 837	23	100 147	16
大分県	4 917	35	46	36	780 275	33	75 114	22
宮崎県	9 455	15	52	31	765 258	36	53 748	32
鹿児島県	8 034	20	77	22	1 122 134	24	77 017	21
沖縄県	5 621	31	41	40	926 246	28	69 300	24

資料出所
*1,2 「交通事故発生状況」警察庁 HP
*3 「運転免許統計」警察庁 HP
*4 「平成27年の犯罪」警察庁 HP

調査時点又は期間
平成27年
平成27年12月末
平成27年
調査周期
毎年
毎年
毎年

交通事故死者数構成比(平成27年)



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

交通事故発生件数は減少、死者数は増加

「交通事故発生状況」によると、平成27年中に発生した交通事故(人身事故)は29,528件で、死者177人、負傷者36,111人でした。前年より発生件数は1,293件減少、負傷者は1,562人減少、死者は4人増加しました。なお、死者数は全国で5番目に多くなっていますが、人口10万人当たりで見ると、2.45人と全国で4番目に少なくなっています。

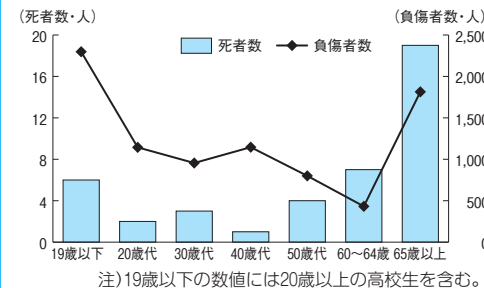
「交通事故統計」によると、死者数を年齢層別にみると、65歳以上の高齢者が81人と最も多く、全体の45.8%を占めています。また、状態別では「歩行中」が63人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が42人と続きました。「歩行中」又は「自転車乗用中」の事故は全体の6割を占めています。

運転免許保有者数は増加、道路交通法違反送致・告知件数は減少

「運転免許統計」によると、平成27年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より14,257人増加して4,657,662人でした。男女別の割合をみると、男性が56.8%、女性が43.2%で、その差は年々縮小しています。

「平成27年の犯罪」によると、平成27年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より7,541件減少して353,168件でした。

～自転車事故の死傷者数～



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

平成27年の自転車事故の負傷者数は8,589人で、年代別にみると19歳以下の若年層が2,298人と最も多く、次いで65歳以上の高齢者が1,814人でした。死者数(42人)は65歳以上の高齢者が19人と最も多く、全体の45.2%を占めています。

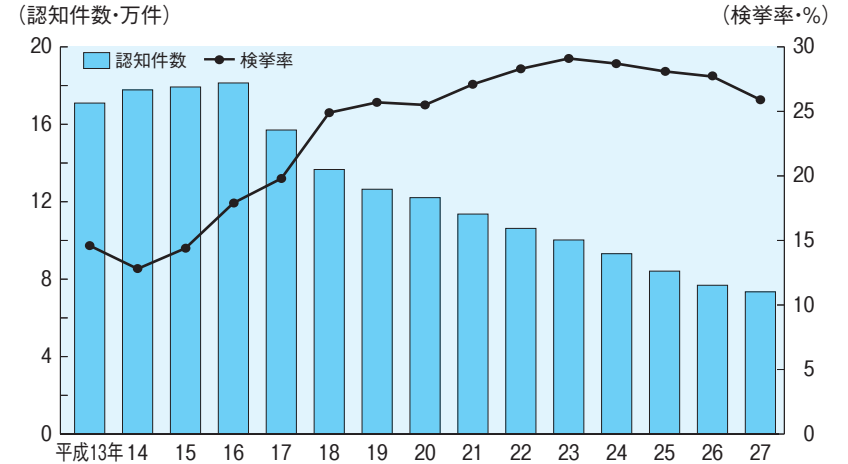


46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	1 098 969		32.5		48 680		48 197 981	
北海道	35 457	9	34.5	34	1 573	9	932 612	14
青森県	5 486	37	43.6	17	346	36	118 568	45
岩手県	4 884	41	44.2	16	190	47	285 023	34
宮城県	17 742	15	33.0	36	495	27	1 035 526	12
秋田県	3 154	47	60.3	2	194	46	202 451	42
山形県	5 014	39	58.9	3	307	38	209 364	40
福島県	12 791	21	34.8	33	456	30	458 057	24
茨城県	29 085	10	30.6	39	1 005	15	1 229 232	11
栃木県	14 630	20	41.5	22	474	29	747 816	18
群馬県	16 275	16	48.7	9	650	17	673 478	20
埼玉県	73 456	4	25.9	46	2 649	6	3 507 768	4
千葉県	61 656	6	28.9	42	1 955	8	3 196 129	6
東京都	148 182	1	29.4	40	5 616	1	6 729 290	1
神奈川県	61 664	5	42.8	19	3 357	3	4 035 800	3
新潟県	14 970	18	40.8	24	570	20	771 883	17
富山県	6 115	35	34.9	32	282	40	374 047	28
石川県	7 585	30	41.7	21	342	37	492 174	23
福井県	3 880	44	50.3	8	218	43	252 838	36
山梨県	6 406	34	27.9	43	261	41	226 535	39
長野県	11 502	22	38.8	27	572	19	828 187	15
岐阜県	18 160	14	31.9	38	551	23	1 006 364	13
静岡県	23 480	12	41.4	23	1 147	11	735 017	19
愛知県	76 663	3	29.1	41	2 844	5	3 288 482	5
三重県	15 178	17	32.1	37	433	33	592 826	21
滋賀県	11 308	24	39.3	26	562	22	449 057	26
京都府	24 068	11	26.5	45	1 128	12	795 274	16
大阪府	132 471	2	18.0	47	4 808	2	4 173 771	2
兵庫県	59 374	7	27.0	44	2 575	7	1 487 042	9
奈良県	10 036	26	43.4	18	529	25	329 482	30
和歌山県	7 539	31	47.2	10	475	28	346 580	29
鳥取県	3 388	45	52.7	6	241	42	71 508	47
島根県	3 342	46	57.0	5	205	45	292 009	33
岡山県	14 706	19	38.2	28	1 108	13	1 623 696	8
広島県	18 777	13	39.4	25	1 356	10	1 401 370	10
山口県	7 701	29	47.0	11	568	21	295 835	32
徳島県	4 543	43	52.3	7	216	44	268 689	35
香川県	7 212	32	45.0	13	524	26	248 467	37
愛媛県	11 407	23	42.4	20	588	18	567 942	22
高知県	5 664	36	34.1	35	364	35	127 587	44
福岡県	54 663	8	35.4	31	3 028	4	1 928 360	7
佐賀県	5 422	38	63.9	1	375	34	206 024	41
長崎県	4 965	40	58.7	4	441	32	451 297	25
熊本県	10 274	25	45.8	12	766	16	325 203	31
大分県	4 843	42	44.5	14	290	39	238 868	38
宮崎県	6 632	33	37.5	30	535	24	165 064	43
鹿児島県	7 756	28	38.1	29	444	31	377 022	27
沖縄県	9 463	27	44.4	15	1 067	14	98 367	46

資料出所 *1,2 「犯罪統計資料」警察庁 HP 調査時点又は期間 平成27年 調査周期 毎年 *3 「平成27年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁 HP 平成27年 毎年 *4 警察庁 平成27年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は11年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「犯罪統計」によると、平成27年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪による改正前の刑法、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より3,401件少ない73,456件で、11年連続の減少となりました。罪種別にみると、窃盗犯が55,853件(前年比1,065件減)で全体の76.0%を占め、以下、粗暴犯3,897件、知能犯2,230件、風俗犯599件、凶悪犯382件でした。

また、検挙率は、前年より1.8ポイント減少して25.9%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成27年の認知件数は、1,181件で、全国で2番目に多く、被害金額は、3,507,768千円(全国第4位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第6位

「平成27年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は2,649人で全国第6位でした。

このうち、刑法犯少年は2,336人(男子2,089人、女子247人)で、触法少年(刑法)は313人(男子282人、女子31人)でした。

検 挙 率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺被害発生状況～

平成27年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は1,141件、被害金額は31億8,536万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が708件と最も多く、全体の62.1%を占めました。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,141件	-19件	31億8,536万円	-7,841万円
オレオレ詐欺	708件	-154件	20億3,583万円	-2億8,044万円
架空請求詐欺	201件	+52件	8億3,290万円	+9,447万円
融資保証金詐欺	15件	-3件	4,932万円	+946万円
還付金等詐欺	217件	+86件	2億6,731万円	+9,811万円

注)キャッシュカード手交型における二次被害金額を含む。

資料：警察庁



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年～27年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たりの品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめたものです。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料」(ミートソース、味りん等)が全国第1位、「他の穀類のその他」(パン粉等)及び「ドレッシング」が全国第2位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1 211	さいたま市 1 527	東京都区部 1 516	京都市 1 474	川崎市 1 444	横浜市 1 429
	他の穀類のその他 (パン粉等)	2 566	奈良市 3 188	さいたま市 3 081	広島市 3 019	名古屋市 3 011	横浜市 2 975
肉類	豚肉	27 441	横浜市 32 303	相模原市 30 764	川崎市 30 756	さいたま市 30 505	甲府市 30 472
乳卵類	他の乳製品 (生クリーム等)	537	横浜市 807	奈良市 750	東京都区部 706	千葉市 685	さいたま市 664
生鮮野菜	レタス	2 594	横浜市 3 467	東京都区部 3 327	静岡県 3 266	さいたま市 3 183	相模原市 3 076
	かぼちゃ	1 487	東京都区部 1 998	相模原市 1 972	川崎市 1 962	横浜市 1 947	さいたま市 1 895
	トマト	7 552	東京都区部 9 975	横浜市 9 954	川崎市 9 814	さいたま市 9 589	新潟市 9 555
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1 261	和歌山市 3 933	福島市 1 844	東京都区部 1 794	さいたま市 1 785	青森市 1 676
果物	キウイフルーツ	1 318	川崎市 1 766	奈良市 1 765	名古屋市 1 667	さいたま市 1 663	東京都区部 1 653
油脂・調味料	食用油	3 649	那覇市 5 006	長野市 4 487	山口市 4 245	福島市 4 173	さいたま市 4 139
	ドレッシング	2 147	相模原市 2 577	さいたま市 2 556	宇都宮市 2 508	横浜市 2 470	甲府市 2 448
	ジャム	1 278	京都市 1 678	横浜市 1 659	東京都区部 1 622	奈良市 1 576	さいたま市 1 569
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	11 386	さいたま市 12 837	東京都区部 12 809	大津市 12 804	金沢市 12 758	横浜市 12 707
菓子類	ゼリー	2 036	盛岡市 2 551	静岡市 2 429	さいたま市 2 425	千葉市 2 348	金沢市 2 336
調理食品	やきとり	2 027	青森市 3 645	福井市 3 249	さいたま市 2 861	千葉市 2 845	徳島市 2 775
飲料	ミネラルウォーター	2 984	那覇市 5 321	東京都区部 4 943	千葉市 4 881	さいたま市 4 588	静岡市 4 248
外食	食事代	132 261	東京都区部 196 104	名古屋市 171 864	川崎市 167 169	横浜市 165 364	さいたま市 162 013

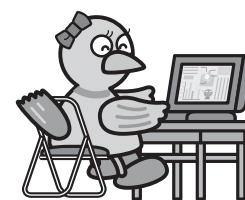
注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局 HP

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	275,030円	37
有効求人倍率	0.89倍	46
(民営事業所)		
事業所数	249,078事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	20.0%	4
農業総産出額	1,987億円	17
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	11,614事業所	4
従業者数	379,238人	4
製造品出荷額等	12,390,803百万円	7
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,678,194百万円	5
実質経済成長率	2.2%	20
1人当たり県民所得	2,859千円	19

～本編より抜粋～



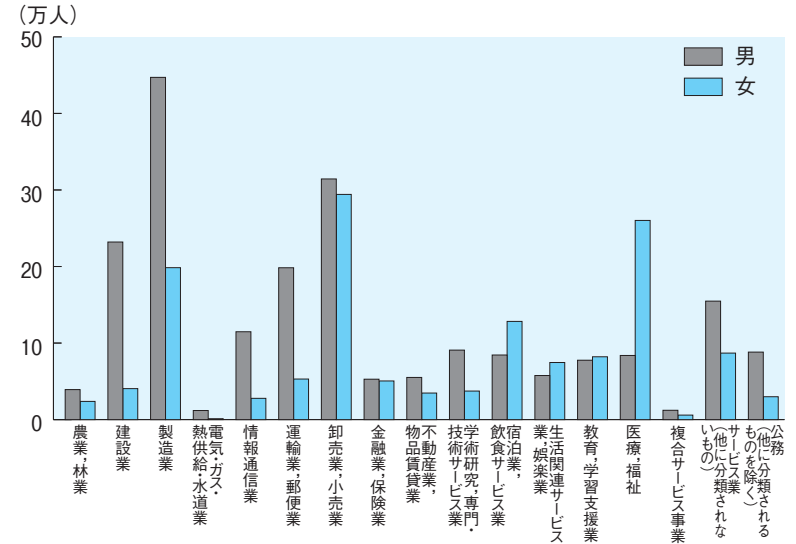
47 有業者

主な産業別有業者数(平成24年10月1日現在)

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2ポイント減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7ポイント減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9ポイント増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています。)



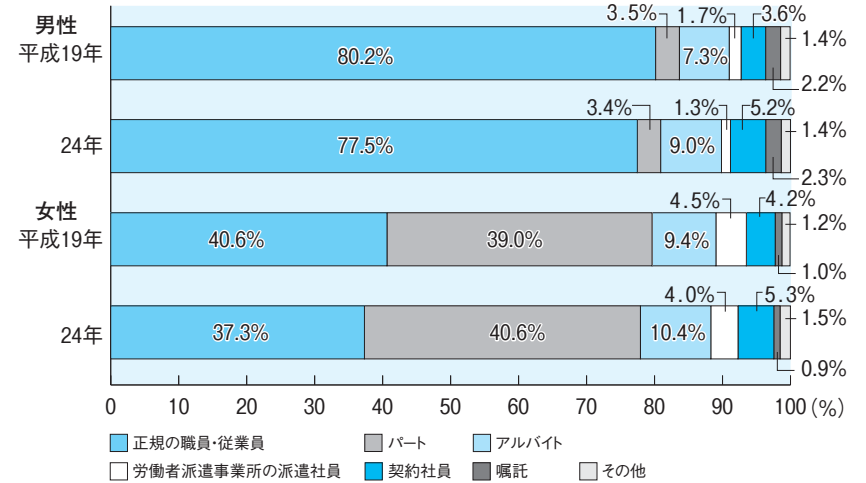
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 高齢者有業率 (60歳以上)		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		30.9		61.8	
北海道	54.7	41	44.7	45	27.9	43	57.2	46
青森県	55.7	34	46.9	33	30.8	24	62.1	27
岩手県	57.4	23	48.3	24	30.9	21	62.4	24
宮城県	57.3	24	46.9	33	28.9	39	60.7	37
秋田県	54.2	46	44.8	43	27.6	44	64.7	8
山形県	58.1	19	49.8	12	31.1	19	64.2	14
福島県	56.1	32	46.0	40	29.2	37	65.2	5
茨城県	58.3	18	47.5	29	30.8	24	61.4	32
栃木県	59.3	13	48.7	18	32.3	13	63.3	17
群馬県	59.7	9	50.2	10	32.5	10	61.7	29
埼玉県	59.2	14	48.1	25	31.6	16	60.4	40
千葉県	58.9	16	47.9	27	31.6	16	60.6	38
東京都	62.5	1	52.2	2	34.1	4	64.3	12
神奈川県	59.4	12	48.4	22	30.8	24	61.8	28
新潟県	57.9	21	48.7	18	30.9	21	65.9	4
富山県	59.8	8	51.1	4	32.8	8	67.1	2
石川県	60.1	7	52.2	2	32.1	14	64.4	10
福井県	61.4	2	53.0	1	34.1	4	67.3	1
山梨県	59.5	11	50.4	9	36.0	2	60.5	39
長野県	60.2	5	51.1	4	36.3	1	61.2	34
岐阜県	59.7	9	50.9	6	33.3	6	62.3	26
静岡県	60.3	4	50.8	7	34.4	3	62.4	24
愛知県	61.4	2	50.7	8	32.5	10	62.7	23
三重県	59.0	15	49.3	14	32.4	12	61.4	32
滋賀県	60.2	5	49.5	13	31.5	18	61.6	30
京都府	56.5	29	47.0	31	30.7	28	58.2	45
大阪府	56.0	33	46.1	39	28.8	40	58.7	44
兵庫県	54.5	43	43.8	46	27.4	45	61.0	35
奈良県	53.2	47	42.5	47	26.6	46	60.3	41
和歌山県	54.5	43	44.8	43	30.4	30	61.5	31
鳥取県	57.5	22	49.2	16	30.9	21	63.8	16
島根県	58.0	20	48.9	17	33.0	7	64.9	7
岡山県	56.7	28	47.9	27	30.3	31	63.3	17
広島県	57.0	27	46.9	33	30.5	29	63.2	20
山口県	54.8	40	45.2	42	30.1	32	63.9	15
徳島県	54.3	45	46.3	37	29.7	36	66.3	3
香川県	57.1	26	48.1	25	31.8	15	64.7	8
愛媛県	55.0	39	46.4	36	29.0	38	63.3	17
高知県	55.7	34	48.5	21	30.8	24	63.2	20
福岡県	55.7	34	47.0	31	28.1	41	60.0	42
佐賀県	58.9	16	50.2	10	32.6	9	65.0	6
長崎県	54.6	42	46.2	38	28.1	41	64.3	12
熊本県	56.5	29	48.7	18	30.0	33	63.2	20
大分県	55.5	37	46.0	40	29.8	35	64.4	10
宮崎県	57.2	25	49.3	14	31.1	19	61.0	35
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	29.9	34	60.0	42
沖縄県	56.2	31	48.4	22	25.4	47	55.5	47

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

有業率は男性70.5%、女性48.1%

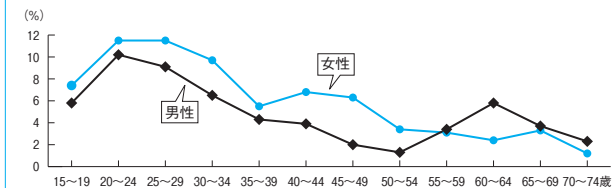
「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。また、高齢者(60歳以上)の有業率は、前回調査より1.5ポイント低下して31.6%でした。

「正規の職員・従業員」の割合は低下

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%で、全国平均(61.8%)を下回りました。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県で見られました。

~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性はそれ以降徐々に下がっていき、55~59歳でまた高くなります。女性も徐々に下がっていきませんが、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しています。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局 HP



49 給与・労働時間

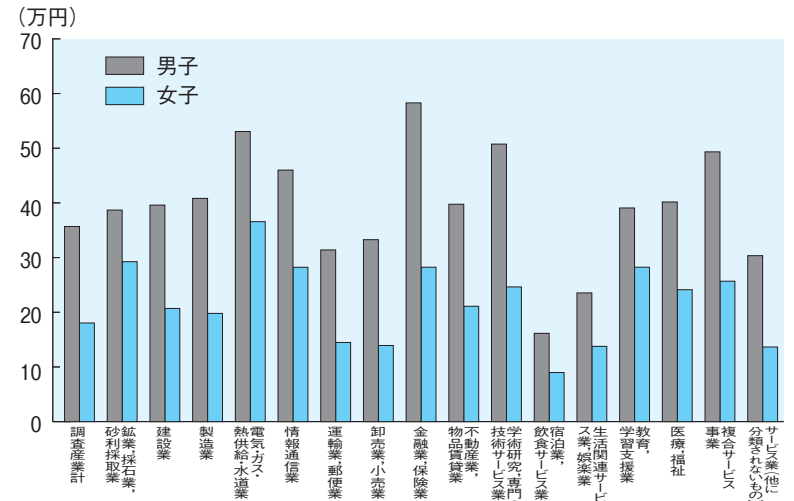
単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	313 801		144.5		97 803		89.0	
北海道	273 797	38	147.3	33	92 447	34	94.9	22
青森県	251 066	46	154.6	3	95 424	27	105.4	2
岩手県	283 784	32	155.9	2	98 508	17	102.2	3
宮城県	291 144	23	149.7	18	94 535	31	94.6	24
秋田県	259 828	44	149.1	20	90 752	43	100.0	8
山形県	279 292	34	153.7	4	98 781	14	100.7	5
福島県	298 396	18	157.3	1	100 552	8	106.5	1
茨城県	307 661	10	147.0	34	103 726	6	95.0	21
栃木県	309 603	8	148.8	22	100 112	9	98.2	12
群馬県	296 425	20	147.9	26	102 889	7	97.5	15
埼玉県	275 030	37	138.2	46	98 802	13	87.8	40
千葉県	289 672	28	140.6	42	104 386	4	90.9	35
東京都	406 806	1	144.2	39	106 863	1	83.0	47
神奈川県	326 728	4	139.7	43	104 381	5	84.4	45
新潟県	284 827	29	151.5	12	97 750	20	94.1	26
富山県	303 535	14	152.1	10	93 018	32	91.8	32
石川県	302 011	16	151.1	14	98 625	15	93.1	30
福井県	305 589	12	153.0	8	104 855	2	98.2	12
山梨県	283 829	31	145.6	38	104 757	3	99.8	9
長野県	302 799	15	149.1	20	98 612	16	96.0	17
岐阜県	290 054	27	147.4	32	95 239	29	94.1	26
静岡県	305 921	11	148.6	23	99 020	11	91.4	33
愛知県	337 621	2	145.9	37	96 843	22	85.5	43
三重県	310 789	7	146.3	36	95 367	28	88.2	38
滋賀県	315 609	6	142.4	40	95 056	30	85.8	42
京都府	290 093	26	139.0	44	91 673	37	83.7	46
大阪府	335 196	3	142.1	41	96 352	24	85.4	44
兵庫県	290 740	24	138.9	45	97 881	19	88.8	37
奈良県	262 762	42	134.4	47	89 471	45	86.7	41
和歌山県	290 545	25	148.6	23	91 894	35	94.8	23
鳥取県	282 417	33	152.7	9	96 352	24	97.8	14
島根県	276 579	36	149.8	17	95 698	26	98.5	11
岡山県	308 135	9	150.2	16	97 200	21	92.3	31
広島県	318 458	5	149.5	19	92 992	33	91.1	34
山口県	303 986	13	146.8	35	91 052	41	90.9	35
徳島県	294 984	21	151.4	13	90 810	42	93.6	28
香川県	291 545	22	147.5	29	98 903	12	95.4	19
愛媛県	284 233	30	150.6	15	91 676	36	95.3	20
高知県	300 281	17	151.6	11	98 414	18	96.1	16
福岡県	297 707	19	147.9	26	91 289	39	93.3	29
佐賀県	273 187	39	153.6	6	99 069	10	100.1	7
長崎県	262 115	43	153.1	7	96 643	23	100.5	6
熊本県	278 562	35	147.5	29	89 812	44	94.3	25
大分県	268 637	40	147.5	29	85 251	47	88.0	39
宮崎県	262 774	41	153.7	4	89 378	46	99.5	10
鹿児島県	255 049	45	148.0	25	91 210	40	95.9	18
沖縄県	241 212	47	147.6	28	91 311	38	101.4	4

資料出所
*1~4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間
平成27年平均

調査周期
毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成27年)



資料：「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

1人平均月間現金給与総額 2年連続増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」によると、平成27年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は275,030円でした。平成22年を100とする指数で前年と比べると0.1%増加し、2年連続の増加となりました。

男女別にみると、男子は356,895円、女子は180,379円でした。男子を100とした場合の女子の値は50.5で、格差は前年(49.9)より0.6ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.3%増加して138.2時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は98,802円、一般労働者は391,591円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.2で、格差は前年(24.2)より1.0ポイント縮小しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が87.8時間、一般労働者が171.4時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は51.2で、格差は前年(52.5)より1.3ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

～最低賃金制度～

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとされています。

平成28年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成27年度より25円引き上げられて845円となりました。愛知県と並び、東京都(932円)、神奈川県(930円)、大阪府(883円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省 HP



おしえてコバトン

50 求人・求職

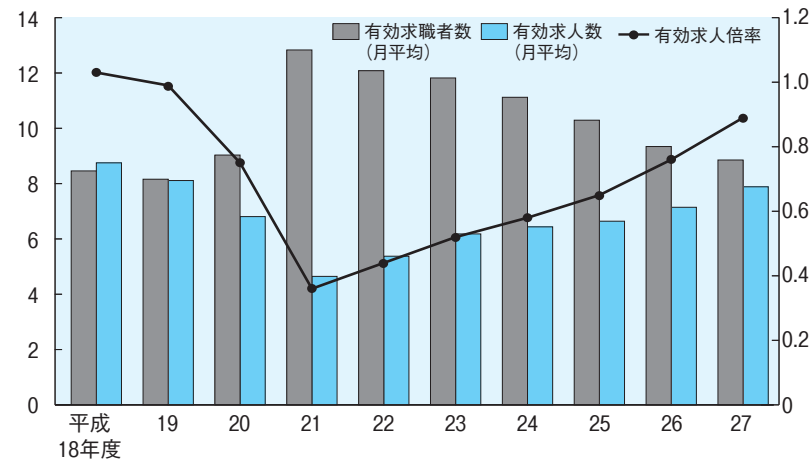
単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	1.23		1.86		33.5		456 935
北海道	0.98	41	1.38	44	25.3	46	22 706	6
青森県	0.95	44	1.34	47	38.4	23	6 297	23
岩手県	1.22	19	1.68	27	45.3	2	4 586	34
宮城県	1.35	11	1.96	12	35.3	31	8 651	14
秋田県	1.07	33	1.57	35	44.4	4	4 050	37
山形県	1.21	21	1.67	28	43.2	7	4 070	36
福島県	1.45	10	1.95	13	39.7	20	6 516	22
茨城県	1.16	27	1.63	30	33.0	35	8 795	13
栃木県	1.09	29	1.62	31	35.4	30	6 570	21
群馬県	1.28	14	1.85	20	36.4	27	6 056	25
埼玉県	0.89	46	1.41	43	25.9	45	22 504	7
千葉県	1.04	36	1.73	24	30.6	41	17 862	9
東京都	1.81	1	2.93	1	28.4	44	43 019	1
神奈川県	0.96	43	1.49	39	24.0	47	28 141	3
新潟県	1.22	20	1.68	26	40.1	17	7 734	17
富山県	1.50	6	2.10	8	43.1	10	3 344	42
石川県	1.48	8	2.16	7	40.2	15	4 184	35
福井県	1.63	2	2.25	4	50.2	1	2 458	46
山梨県	1.00	39	1.46	40	35.2	32	2 839	44
長野県	1.28	15	2.01	10	39.0	22	7 876	16
岐阜県	1.58	3	2.24	5	37.0	26	6 190	24
静岡県	1.21	23	1.83	21	32.0	39	13 826	10
愛知県	1.56	4	2.38	3	28.4	43	24 146	4
三重県	1.32	12	1.90	18	33.0	36	7 579	18
滋賀県	1.08	30	1.60	32	36.0	28	5 439	29
京都府	1.20	24	1.92	15	33.7	34	9 863	12
大阪府	1.24	18	1.95	14	29.6	42	33 428	2
兵庫県	1.01	37	1.56	36	31.6	40	21 409	8
奈良県	1.04	35	1.58	33	33.8	33	5 218	31
和歌山県	1.08	31	1.65	29	40.4	12	3 747	39
鳥取県	1.20	25	1.77	23	43.2	8	2 434	47
島根県	1.30	13	1.97	11	43.8	5	2 781	45
岡山県	1.50	7	2.18	6	37.7	25	7 259	20
広島県	1.52	5	2.53	2	39.6	21	10 710	11
山口県	1.26	17	1.89	19	40.7	11	4 923	33
徳島県	1.21	22	1.91	16	43.7	6	2 919	43
香川県	1.46	9	2.07	9	39.8	19	3 849	38
愛媛県	1.27	16	1.90	17	38.3	24	5 221	30
高知県	0.98	40	1.52	38	35.9	29	3 375	41
福岡県	1.16	26	1.72	25	32.1	38	22 959	5
佐賀県	0.97	42	1.44	42	40.4	14	3 668	40
長崎県	1.01	38	1.46	41	39.8	18	5 794	26
熊本県	1.14	28	1.78	22	40.1	16	8 114	15
大分県	1.07	32	1.54	37	43.1	9	5 497	28
宮崎県	1.07	34	1.58	34	45.0	3	5 145	32
鹿児島県	0.89	45	1.36	45	40.4	13	7 577	19
沖縄県	0.87	47	1.36	46	32.2	37	5 612	27

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年度
平成27年度月平均

求人・求職者数及び有効求人倍率

(有効求職者数、有効求職者数・万人) (有効求人倍率・倍)



資料：「業務概況」埼玉労働局

有効求人倍率、就職率ともに6年度連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成27年度の有効求人倍率は0.89倍(有効求職者数1,062,489人、有効求人人数946,227人)で、前年度を0.13ポイント上回り、6年度連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.41倍(新規求職申込件数238,825件、新規求職人数336,708人)と前年度を0.21ポイント上回りました。

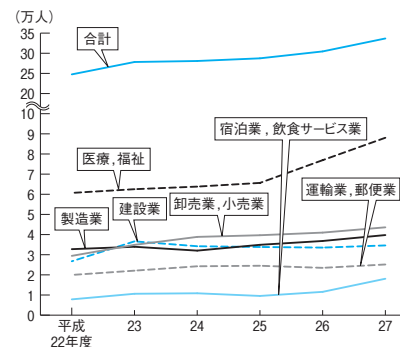
就職率は25.9%(就職件数61,921件)で、前年度を0.40ポイント上回り、6年度連続上昇しました。

「雇用保険事業年報」によると、平成27年度月平均の雇用保険受給者実人員は22,504人で、前年度より1,661人減少し、全国第7位でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求人人数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求職人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

~新規求職者の推移~



県内の公共職業安定所で受け付けた平成27年度の新規求職人数は、336,708人で前年度(304,554人)より10.6%増加し、6年度連続の増加となりました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて56.3%増加、「医療、福祉」が同14.5%増加となりました。

また、新規求職人数が最も多い産業は、「医療、福祉」(88,059人)で全体の26.2%を占めています。

資料：「業務概況」埼玉労働局



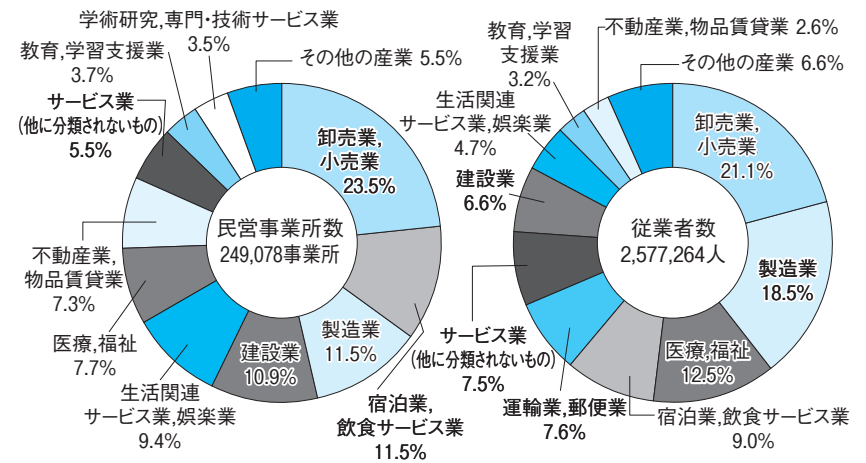
51 事業所

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 541 634		201 751		351 854		57 427 704	
北海道	233 037	6	8 230	8	13 993	6	2 206 038	8
青森県	59 958	30	1 913	32	3 224	31	508 770	33
岩手県	59 500	31	2 256	26	3 560	27	536 313	31
宮城県	99 539	17	4 160	12	5 778	17	1 010 795	15
秋田県	50 457	37	1 371	39	2 655	38	418 534	39
山形県	57 515	32	1 583	37	2 928	35	480 627	35
福島県	87 931	20	2 519	24	4 471	21	803 372	22
茨城県	119 168	12	3 382	16	5 969	14	1 229 335	12
栃木県	88 879	19	2 724	22	4 346	23	871 483	19
群馬県	93 367	18	2 759	21	4 652	19	898 036	17
埼玉県	249 078	5	9 135	6	13 778	8	2 577 264	5
千葉県	194 877	9	7 421	9	10 751	9	2 103 767	9
東京都	653 819	1	27 371	1	61 471	1	9 185 292	1
神奈川県	299 573	4	12 628	4	19 715	4	3 502 634	4
新潟県	116 715	14	3 552	14	6 334	13	1 034 596	14
富山県	53 414	35	1 361	40	3 186	33	510 210	32
石川県	61 799	29	1 943	30	3 375	30	544 250	29
福井県	42 848	42	1 071	45	2 350	40	376 204	41
山梨県	44 056	41	1 118	42	1 968	44	366 543	42
長野県	109 493	15	3 040	18	5 902	15	934 622	16
岐阜県	101 760	16	3 092	17	5 823	16	883 070	18
静岡県	178 889	10	6 196	10	10 027	10	1 739 632	10
愛知県	320 608	3	12 836	3	21 961	3	3 757 267	3
三重県	80 173	22	2 547	23	4 151	24	806 988	21
滋賀県	56 704	33	1 950	29	3 189	32	604 553	25
京都府	119 145	13	3 708	13	7 225	12	1 153 495	13
大阪府	413 110	2	16 512	2	31 322	2	4 487 792	2
兵庫県	224 343	7	8 944	7	13 784	7	2 215 370	7
奈良県	48 034	40	1 699	35	2 583	39	442 684	37
和歌山県	48 411	39	1 338	41	2 309	41	378 487	40
鳥取県	26 533	47	871	47	1 595	47	230 465	47
島根県	35 971	46	1 087	44	2 167	42	292 310	45
岡山県	82 145	21	2 346	25	4 989	18	823 920	20
広島県	130 789	11	4 749	11	8 170	11	1 296 824	11
山口県	63 240	28	2 199	27	3 792	26	586 263	26
徳島県	37 298	44	1 035	46	1 948	45	312 289	44
香川県	48 510	38	1 637	36	2 842	37	437 572	38
愛媛県	65 145	26	1 805	33	3 392	29	573 320	27
高知県	36 668	45	1 104	43	1 893	46	284 802	46
福岡県	219 212	8	10 099	5	14 241	5	2 237 808	6
佐賀県	38 335	43	1 458	38	2 113	43	353 609	43
長崎県	63 652	27	2 115	28	3 799	25	559 425	28
熊本県	77 119	24	2 848	19	4 393	22	709 545	23
大分県	54 521	34	1 733	34	2 948	34	487 503	34
宮崎県	53 269	36	1 925	31	2 890	36	453 108	36
鹿児島県	77 863	23	2 845	20	4 507	20	677 846	24
沖縄県	65 164	25	3 536	15	3 395	28	543 072	30

資料出所 *1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年7月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成26年7月1日現在)



52 農業

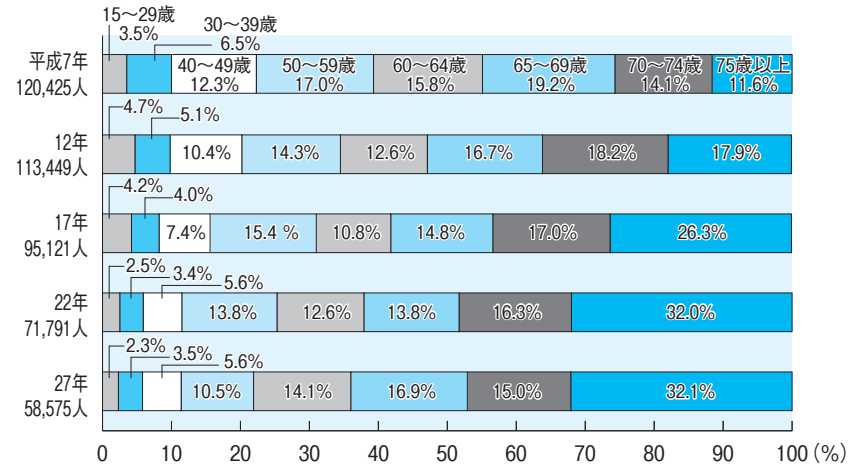
単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 155 082		4 471 000		423 064		12.0	
北海道	44 433	23	1 146 000	1	18 654	4	14.6	13
青森県	44 781	22	152 300	4	17 320	6	15.8	10
岩手県	66 099	7	150 800	5	17 428	5	9.9	25
宮城県	52 350	18	128 500	8	11 692	13	17.6	6
秋田県	49 048	20	149 000	6	9 530	20	12.8	18
山形県	46 224	21	119 400	12	8 372	24	12.8	18
福島県	75 338	5	143 200	7	25 226	1	10.4	22
茨城県	87 678	2	169 200	3	23 918	2	27.8	1
栃木県	55 446	16	124 200	10	10 296	19	19.4	5
群馬県	50 084	19	70 900	19	14 042	8	11.1	21
埼玉県	64 178	8	75 800	17	12 728	10	20.0	4
千葉県	62 636	10	126 300	9	19 062	3	24.5	2
東京都	11 222	47	7 000	47	956	47	3.2	47
神奈川県	24 552	40	19 400	45	2 497	42	8.0	34
新潟県	78 453	4	171 300	2	10 560	17	13.6	15
富山県	23 798	42	58 700	24	2 527	41	13.8	14
石川県	21 087	45	41 800	33	5 817	31	10.0	24
福井県	22 872	43	40 500	34	1 974	45	9.7	27
山梨県	32 543	32	24 000	43	5 781	32	5.4	44
長野県	104 759	1	108 000	14	16 776	7	8.0	34
岐阜県	60 790	13	56 700	25	6 188	29	5.3	45
静岡県	61 093	12	67 100	21	12 843	9	8.6	33
愛知県	73 833	6	76 300	16	8 513	22	14.8	12
三重県	42 921	24	59 900	23	7 603	25	10.4	22
滋賀県	29 020	36	52 400	29	2 276	44	13.0	17
京都府	30 723	34	30 800	39	3 098	40	6.7	40
大阪府	23 983	41	13 100	46	1 671	46	6.9	39
兵庫県	81 416	3	74 700	18	6 908	28	8.9	29
奈良県	25 594	38	21 400	44	3 633	39	5.8	42
和歌山県	29 713	35	33 300	38	4 661	35	7.0	38
鳥取県	27 713	37	34 700	37	3 832	38	9.9	25
島根県	33 513	31	37 200	36	7 065	26	5.5	43
岡山県	62 592	11	65 900	22	11 376	14	9.3	28
広島県	56 673	15	55 600	27	11 888	12	6.6	41
山口県	35 542	28	48 100	31	8 606	21	7.9	36
徳島県	30 767	33	29 500	41	4 577	36	7.1	37
香川県	35 163	29	30 800	39	6 094	30	16.4	9
愛媛県	42 252	25	49 900	30	10 305	18	8.8	30
高知県	25 345	39	27 800	42	3 921	37	3.9	46
福岡県	52 704	17	83 900	15	6 992	27	16.8	7
佐賀県	22 033	44	52 600	28	5 069	33	21.6	3
長崎県	33 802	30	48 000	32	11 126	16	11.6	20
熊本県	58 414	14	112 000	13	12 460	11	15.1	11
大分県	39 475	26	56 100	26	8 477	23	8.8	30
宮崎県	38 428	27	67 600	20	5 026	34	8.7	32
鹿児島県	63 943	9	120 400	11	11 253	15	13.1	16
沖縄県	20 056	46	38 200	35	2 445	43	16.7	8

資料出所
*1,3 「農林業センサス」農林水産省 HP
*2,4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間
平成27年2月1日
平成28年7月15日

調査周期
5年
毎年

年齢階級別農業就業人口構成比(各年2月1日現在)



資料：「農林業センサス」農林水産省 HP

総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は年々減少し、平成7年と比べると、31.0%減少しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%減少しているのに対し、自給的農家数は33.9%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も毎回減少しており、平成27年は平成7年の半数以下の58,575人となっています。年齢構成も高齢化が進み、平成7年は75歳以上が11.6%だったものが、平成27年は32.1%になりました。

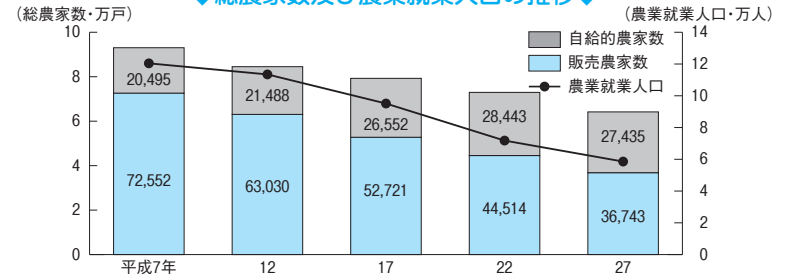
耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成28年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より500ha減少し、75,800ha(田面積42,000ha、畑面積33,800ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して20.0%で、全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する考えのない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数 資料：「農林業センサス」農林水産省 HP

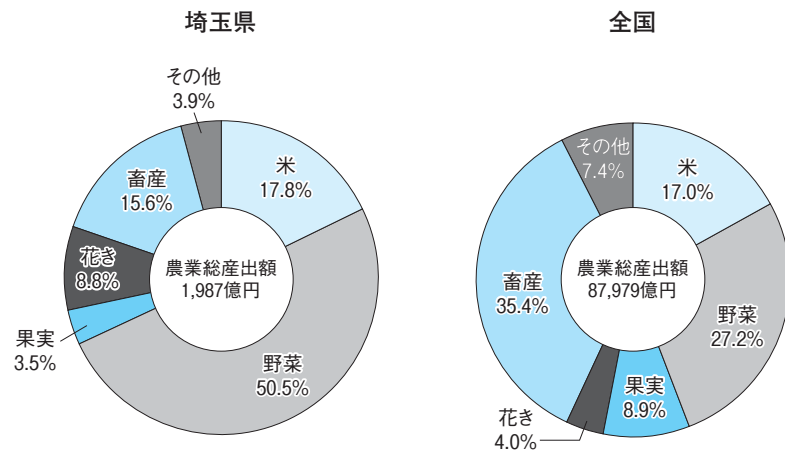
53 農産物

部門別農業産出額構成比(平成27年)

単 位	*1 農業総産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	87 979		14 994		23 916		31 179	
北海道	11 852	1	1 149	2	2 224	1	6 512	1
青森県	3 068	7	422	12	751	12	910	11
岩手県	2 494	11	506	10	274	26	1 483	4
宮城県	1 741	19	635	6	266	28	743	12
秋田県	1 612	20	854	3	261	29	352	27
山形県	2 282	14	752	4	383	22	368	25
福島県	1 973	18	563	8	480	17	509	17
茨城県	4 549	2	694	5	1 890	2	1 290	6
栃木県	2 723	9	524	9	883	9	1 055	9
群馬県	2 550	10	135	34	1 035	5	1 098	8
埼玉県	1 987	17	354	17	1 003	7	310	29
千葉県	4 405	4	567	7	1 749	3	1 350	5
東京都	306	47	1	47	184	35	21	47
神奈川県	808	36	29	45	442	18	162	36
新潟県	2 388	13	1 284	1	370	23	502	18
富山県	617	40	404	14	51	47	98	39
石川県	500	43	253	22	96	44	91	40
福井県	428	44	258	20	75	46	51	45
山梨県	815	34	53	44	124	40	84	42
長野県	2 420	12	422	12	889	8	308	30
岐阜県	1 123	28	201	28	334	25	438	21
静岡県	2 204	15	183	30	637	13	522	16
愛知県	3 063	8	254	21	1 012	6	923	10
三重県	1 091	29	236	24	153	37	433	22
滋賀県	586	41	319	18	97	43	115	38
京都府	719	37	159	32	271	27	152	37
大阪府	341	46	75	43	153	37	24	46
兵庫県	1 608	21	433	11	424	20	621	13
奈良県	408	45	89	41	118	42	62	43
和歌山県	1 011	31	76	42	162	36	52	44
鳥取県	697	38	121	37	201	33	265	33
島根県	570	42	172	31	93	45	237	34
岡山県	1 322	23	294	19	205	31	560	14
広島県	1 164	27	224	25	193	34	534	15
山口県	627	39	202	27	134	39	199	35
徳島県	1 037	30	106	38	384	21	300	31
香川県	815	34	101	39	245	30	358	26
愛媛県	1 237	26	135	34	203	32	293	32
高知県	1 011	31	96	40	622	14	85	41
福岡県	2 191	16	370	15	801	10	421	24
佐賀県	1 303	24	249	23	432	19	320	28
長崎県	1 553	22	122	36	520	16	495	19
熊本県	3 348	6	360	16	1 273	4	1 115	7
大分県	1 287	25	216	26	366	24	454	20
宮崎県	3 424	5	157	33	777	11	2 094	3
鹿児島県	4 435	3	191	29	557	15	2 837	2
沖縄県	935	33	5	46	122	41	426	23

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP

農業総産出額の50.5%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成27年の農業総産出額は1,987億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.5%に当たる1,003億円で、全国第7位でした。次いで、米354億円(17.8%)、畜産310億円(15.6%)、花き174億円(8.8%)、果実69億円(3.5%)の順でした。

※表*1~4及びグラフの全国値は、都道府県間で取引された中間生産物が重複計上される都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成27年産)~

野菜 1,003億円(全国第7位)

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
さといも	78億円	1位	17,300t
こまつな	53億円	1位	16,900t
ねぎ	187億円	2位	60,400t
ほうれんそう	122億円	2位	26,200t
ブロッコリー	44億円	3位	15,300t
きゅうり	128億円	3位	41,200t
えだまめ	38億円	3位	5,510t
はくさい	18億円	5位	22,200t
スイートコーン	16億円	6位	6,900t
にんじん	21億円	7位	20,100t
なす	28億円	10位	9,220t
いちご	44億円	11位	3,060t

果実 69億円(全国第31位)

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
日本なし	40億円	6位	9,050t
ぶどう	13億円	20位	1,380t
くり	3億円	7位	725t

花き 174億円(全国第5位)

主な品目の産出額及び出荷量(27年産)			
品目	産出額	全国順位	出荷量
ゆり(切り花)	34億円	1位	2,730万本
洋ラン(鉢もの)	31億円	2位	93万鉢
パンジー(苗もの)	7億円	1位	1,110万本

麦類 11億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
小麦	7億円	5位	21,200t
二条大麦	3億円	7位	2,910t

茶(生葉) 12億円(全国第8位)

茶(27年産)	
栽培面積	890ha(全国第9位)
収穫量	2,750t(全国第12位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP



54 工業

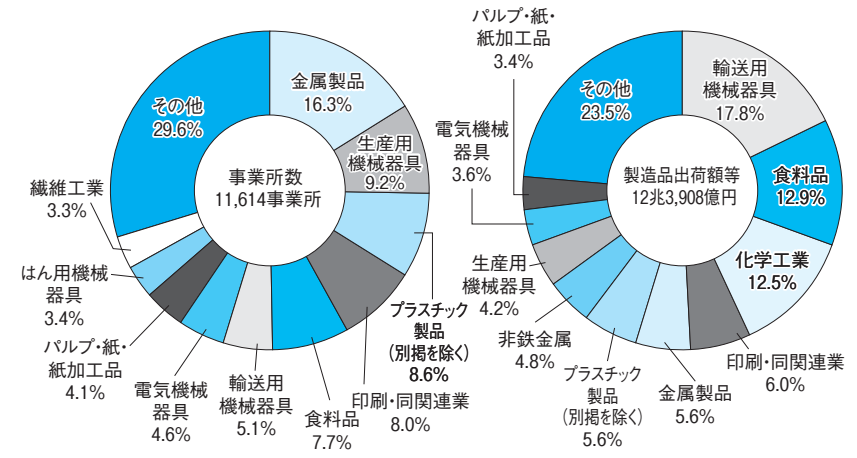
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	202 410		7 403 269		305 139 989		92 288 871	
北海道	5 464	12	164 716	18	6 672 809	17	1 432 686	23
青森県	1 449	41	55 464	39	1 595 132	40	592 415	40
岩手県	2 130	30	82 600	29	2 270 696	33	634 826	37
宮城県	2 647	25	108 908	24	3 972 171	26	1 140 237	25
秋田県	1 897	34	60 659	37	1 214 936	43	469 466	42
山形県	2 634	26	98 434	25	2 608 074	29	835 812	31
福島県	3 798	19	152 768	19	5 098 999	21	1 615 051	22
茨城県	5 485	11	259 595	8	11 408 497	8	3 494 325	7
栃木県	4 354	18	190 191	15	8 293 780	13	2 650 632	13
群馬県	5 064	16	199 877	12	8 363 510	12	2 934 156	10
埼玉県	11 614	4	379 238	4	12 390 803	7	4 138 388	6
千葉県	5 101	14	200 718	11	13 874 330	6	2 690 584	12
東京都	12 156	3	269 815	7	8 159 351	15	3 193 174	8
神奈川県	8 140	7	349 732	6	17 721 051	2	4 682 857	4
新潟県	5 564	10	180 932	17	4 642 624	23	1 673 065	20
富山県	2 812	23	119 663	23	3 567 223	27	1 249 060	24
石川県	2 931	22	95 083	26	2 601 943	30	984 284	26
福井県	2 215	28	68 502	33	1 891 829	37	688 301	35
山梨県	1 858	35	68 912	31	2 133 133	34	828 751	32
長野県	5 193	13	190 884	14	5 454 784	19	1 965 899	16
岐阜県	6 035	8	191 987	13	5 101 178	20	1 770 324	19
静岡県	9 777	5	386 924	3	16 050 724	4	5 526 181	2
愛知県	16 795	2	795 496	1	43 831 329	1	12 864 570	1
三重県	3 647	20	189 459	16	10 542 710	9	2 987 407	9
滋賀県	2 774	24	152 036	20	6 813 929	16	2 278 793	14
京都府	4 401	17	136 210	22	4 815 155	22	1 883 673	17
大阪府	17 501	1	443 634	2	16 529 165	3	5 236 041	3
兵庫県	8 710	6	350 429	5	14 888 356	5	4 674 608	5
奈良県	2 077	32	61 555	36	1 896 881	36	642 926	36
和歌山県	1 829	37	50 141	42	2 994 970	28	792 464	33
鳥取県	815	47	29 890	45	680 421	45	212 206	45
島根県	1 186	44	38 373	44	1 056 695	44	348 995	44
岡山県	3 476	21	140 309	21	8 255 666	14	1 671 167	21
広島県	5 086	15	209 515	10	9 568 452	10	2 840 443	11
山口県	1 838	36	91 378	27	6 519 551	18	1 777 794	18
徳島県	1 256	43	45 652	43	1 783 863	38	853 145	30
香川県	1 999	33	68 248	34	2 371 385	32	732 761	34
愛媛県	2 318	27	75 274	30	4 139 178	25	901 728	27
高知県	1 043	46	23 697	47	525 966	47	177 252	46
福岡県	5 599	9	209 864	9	8 433 642	11	2 236 511	15
佐賀県	1 407	42	58 424	38	1 735 655	39	616 434	38
長崎県	1 794	38	55 126	40	1 562 494	41	384 927	43
熊本県	2 119	31	89 637	28	2 474 035	31	856 549	29
大分県	1 535	39	65 115	35	4 558 947	24	875 389	28
宮崎県	1 508	40	54 905	41	1 527 585	42	521 292	41
鹿児島県	2 200	29	68 868	32	1 912 793	35	609 760	39
沖縄県	1 179	45	24 432	46	633 591	46	121 578	47

資料出所
*1,2 「工業統計表(産業編)」経済産業省 HP
*3,4 「工業統計表(産業編)」経済産業省 HP

調査時点又は期間
平成26年12月31日
平成26年

調査周期
毎年
毎年

産業中分類別事業所数(製造業・平成26年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成26年)構成比



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は減少、従業者数は増加

「工業統計表(産業編)」によると、平成26年12月31日現在の事業所数は、11,614事業所(前年比2.1%減)、従業者数は379,238人(前年比1.0%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成26年の製造品出荷額等は12兆3,908億円で全国第7位、付加価値額は4兆1,384億円で全国第6位でした。

事業所数全体の16.3%を占める金属製品

産業中分類別の事業所数構成比をみると、金属製品16.3%(1,893事業所)が最も多く、次いで生産用機械器具9.2%(1,072事業所)、プラスチック製品8.6%(1,002事業所)、印刷・同関連業8.0%(932事業所)、食料品7.7%(893事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、輸送用機械器具17.8%(2兆2,012億円)が最も多く、次いで食料品12.9%(1兆6,014億円)、化学工業12.5%(1兆5,501億円)、印刷・同関連業6.0%(7,414億円)、金属製品5.6%(6,936億円)と続き、これら5業種で全体の54.8%を占めています。

※表*1~4、グラフ、文及び表中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比・%

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,453(▲2.2)	さいたま市 26,609(▲0.7)	川崎市 97,417,656(▲5.5)
2	さいたま市 970(▲4.4)	川崎市 22,826(2.8)	狭山市 93,434,443(7.7)
3	八潮市 616(▲1.0)	川口市 22,648(1.8)	熊谷市 81,226,141(1.9)
4	戸田市 485(▲4.9)	狭山市 16,213(0.1)	さいたま市 75,589,406(2.3)
5	川崎市 472(▲3.5)	八潮市 13,412(10.7)	川口市 46,756,629(6.4)

資料：「平成26年工業統計調査結果報告」県統計課 HP

55 商業

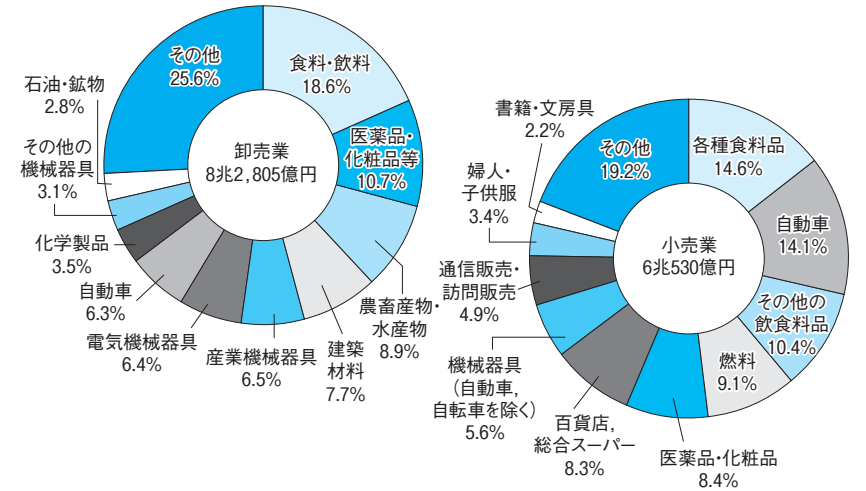
年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成25年)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1 407 235		11 618 054		478 828 374		134 854 063	
北海道	58 090	7	471 751	7	16 455 227	6	6 557 756	6
青森県	16 361	28	112 189	28	2 994 264	28	1 636 129	28
岩手県	15 916	30	110 259	30	2 855 776	29	1 667 783	29
宮城県	27 452	15	224 086	13	10 044 140	11	2 709 008	15
秋田県	13 536	37	86 426	39	2 075 476	38	1 493 992	34
山形県	14 982	32	93 732	34	2 359 956	34	1 581 770	32
福島県	22 761	19	149 337	21	4 198 631	20	2 299 471	22
茨城県	30 491	12	223 094	14	6 248 788	13	3 780 749	11
栃木県	22 346	20	158 132	20	4 565 416	19	2 649 291	16
群馬県	22 796	18	163 824	19	6 155 549	15	2 582 782	18
埼玉県	58 581	6	520 389	5	14 333 482	7	6 824 126	4
千葉県	48 366	9	429 736	9	10 625 836	9	6 151 765	7
東京都	157 968	1	1 945 838	1	167 859 560	1	9 687 256	1
神奈川県	68 821	4	666 993	4	16 933 777	5	6 676 309	5
新潟県	30 167	14	208 482	15	6 198 269	14	3 052 972	13
富山県	14 339	34	92 349	36	2 758 369	32	1 493 841	35
石川県	15 563	31	107 069	32	3 469 437	25	1 658 740	30
福井県	11 018	41	73 687	41	1 843 056	39	1 092 797	42
山梨県	10 320	44	67 953	43	1 612 008	42	1 090 749	43
長野県	25 693	16	175 556	16	4 994 846	17	2 775 416	14
岐阜県	24 876	17	170 085	17	4 177 811	21	2 644 179	17
静岡県	44 711	10	309 491	10	9 451 754	12	4 177 366	10
愛知県	79 832	3	730 943	3	35 673 782	3	7 572 626	2
三重県	20 413	24	142 686	23	3 471 684	24	2 487 294	20
滋賀県	13 669	36	107 649	31	2 333 860	36	1 807 537	26
京都府	30 363	13	240 578	12	5 972 895	16	2 576 087	19
大阪府	104 838	2	984 258	2	47 303 124	2	7 227 412	3
兵庫県	56 981	8	442 351	8	12 107 936	8	5 596 610	8
奈良県	12 538	40	90 298	38	1 842 938	40	1 419 219	37
和歌山県	13 370	38	79 689	40	1 824 230	41	1 146 116	40
鳥取県	7 171	47	47 302	47	1 162 837	47	783 664	47
島根県	9 794	46	56 945	46	1 381 681	45	921 663	45
岡山県	22 037	21	163 919	18	4 579 628	18	2 338 734	21
広島県	34 332	11	268 663	11	10 456 235	10	3 325 274	12
山口県	17 501	26	115 189	25	2 781 387	31	1 835 175	25
徳島県	9 985	45	60 999	45	1 343 338	46	942 996	44
香川県	13 074	39	93 335	35	3 044 683	27	1 383 335	38
愛媛県	17 484	27	114 993	26	3 137 330	26	1 866 598	24
高知県	10 405	43	63 683	44	1 434 686	44	880 645	46
福岡県	61 620	5	487 644	6	18 223 495	4	5 575 747	9
佐賀県	10 626	42	70 556	42	1 465 363	43	1 110 060	41
長崎県	18 107	25	112 368	27	2 787 832	30	1 502 549	33
熊本県	21 272	23	144 523	22	3 669 910	23	2 232 824	23
大分県	14 525	33	95 697	33	2 153 984	37	1 594 907	31
宮崎県	14 093	35	91 936	37	2 404 753	33	1 444 561	36
鹿児島県	21 901	22	139 736	24	3 710 568	22	1 732 104	27
沖縄県	16 150	29	111 656	29	2 348 786	35	1 216 079	39

資料出所
*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省 HP
*3 「商業統計表」経済産業省 HP

調査時点又は期間
平成26年7月1日
平成25年

調査周期
5年
5年



資料：「商業統計表」経済産業省 HP

卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。従業者数は520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆5,330億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表*3、グラフ及び下の表は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表*4は、小売業のみの数値です。

◆事業所数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)					年間商品販売額(百万円)				
	合計	卸売業		小売業		合計	卸売業		小売業	
1	さいたま市 7,205	さいたま市 2,124	さいたま市 5,081	さいたま市 4,330,020	さいたま市 3,136,111	さいたま市 1,193,909				
2	川口市 3,241	川口市 901	川口市 2,340	川口市 1,051,832	川口市 655,546	川口市 396,286				
3	越谷市 2,134	越谷市 484	越谷市 1,650	越谷市 727,152	越谷市 402,818	越谷市 324,334				
4	川越市 1,850	熊谷市 455	川越市 1,402	川越市 639,515	本庄市 373,183	川越市 301,618				
5	所沢市 1,699	川越市 448	所沢市 1,373	熊谷市 552,460	熊谷市 355,046	所沢市 268,980				

資料：「平成26年商業統計表」経済産業省 HP

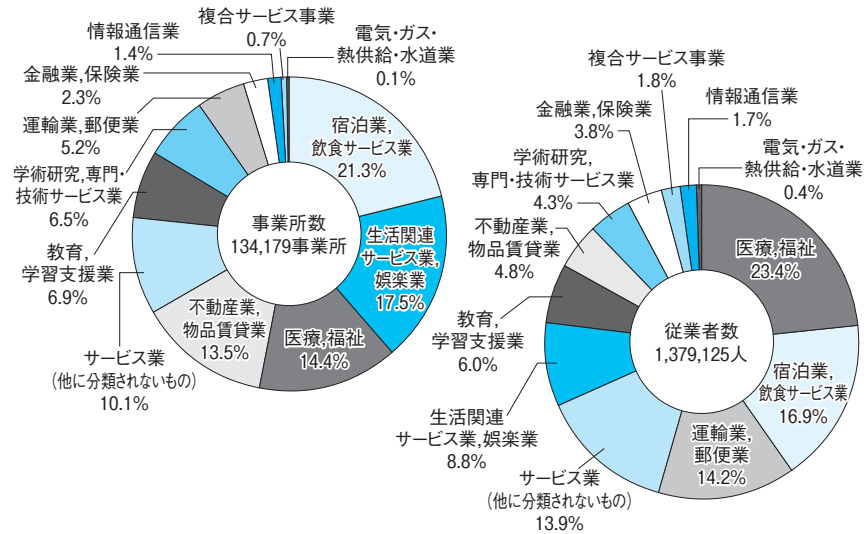
56 サービス業等

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 そば・うどん店数		*4 カラオケボックス業数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 097 457		32 042 302		31 101		6 821	
北海道	136 646	5	1 288 572	7	1 263	7	185	10
青森県	33 775	29	270 449	31	170	40	60	34
岩手県	32 860	30	266 412	33	239	34	47	38
宮城県	55 116	16	553 342	14	468	17	82	25
山形県	26 801	37	214 393	39	170	40	35	43
福島県	30 049	34	228 583	37	433	20	47	38
茨城県	46 516	19	397 180	22	400	21	69	31
栃木県	60 638	13	609 988	13	842	13	187	9
群馬県	46 035	20	431 529	18	861	12	80	28
埼玉県	47 828	18	435 349	17	924	10	84	24
千葉県	134 179	6	1 379 125	5	2 249	2	452	3
東京都	112 509	9	1 248 868	8	1 331	6	315	6
神奈川県	403 668	1	6 003 513	1	4 806	1	856	1
新潟県	180 908	3	2 116 632	3	1 785	4	375	4
富山県	58 986	14	498 492	15	346	24	90	23
石川県	27 135	36	236 603	36	217	38	29	44
福井県	31 722	31	279 046	30	325	26	37	42
山梨県	21 013	42	181 799	43	272	29	21	47
長野県	23 958	41	186 112	42	363	23	42	41
岐阜県	58 803	15	456 992	16	822	14	81	27
静岡県	50 969	17	416 991	20	439	19	65	32
愛知県	93 999	10	841 345	10	923	11	147	14
三重県	173 535	4	1 859 217	4	1 617	5	264	8
滋賀県	42 749	22	390 395	23	335	25	93	22
京都府	30 529	33	285 345	29	198	39	59	35
大阪府	64 803	12	659 619	12	680	15	125	15
兵庫県	235 500	2	2 582 913	2	1 941	3	604	2
奈良県	129 627	7	1 220 298	9	1 075	8	273	7
和歌山県	26 469	38	252 150	34	225	37	109	19
鳥取県	26 089	39	204 661	40	106	46	122	16
島根県	14 845	47	124 653	47	95	47	29	44
岡山県	19 214	46	155 887	46	137	45	25	46
広島県	44 033	21	426 710	19	391	22	110	18
山口県	72 893	11	688 168	11	440	18	165	12
徳島県	34 930	27	314 179	28	237	35	73	30
香川県	20 590	44	167 107	44	260	31	43	40
愛媛県	25 879	40	225 723	38	581	16	65	32
高知県	35 528	26	314 719	27	300	27	82	25
福岡県	20 207	45	161 895	45	140	44	50	37
佐賀県	124 244	8	1 320 704	6	1 073	9	366	5
長崎県	20 733	43	186 952	41	146	43	52	36
熊本県	34 928	28	320 884	26	162	42	99	20
大分県	42 663	23	398 403	21	294	28	174	11
宮崎県	30 764	32	266 816	32	235	36	96	21
鹿児島県	29 453	35	248 851	35	260	31	80	28
沖縄県	42 027	24	372 280	24	259	33	156	13
	41 112	25	352 458	25	266	30	121	17

資料出所 *1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年7月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成26年7月1日現在)



事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,628事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業23,496事業所(同17.5%)、医療、福祉19,275事業所(同14.4%)と続き、この3業種で全体の53.2%と過半数を占めています。

事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,249事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は452事業所で全国第3位でした。

従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が323,026人(従業者全体の23.4%)と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が232,637人(同16.9%)、運輸業、郵便業195,976人(同14.2%)と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。

※表*1,2の値は、第3次産業(公務を除く)から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

◆教育・教養関連サービス業の都道府県別民営事業所数 トップ5◆

単位：事業所

順位	学習塾	音楽教授業	書道教授業	スポーツ・健康教授業
1	東京都 4,984	東京都 1,791	愛知県 992	東京都 1,279
2	神奈川県 4,007	愛知県 1,326	埼玉県 659	神奈川県 776
3	大阪府 3,989	埼玉県 1,295	大阪府 608	大阪府 667
4	愛知県 3,563	神奈川県 1,278	東京都 593	愛知県 596
5	埼玉県 3,233	大阪府 1,122	兵庫県 521	埼玉県 508

資料：「平成26年経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

57 県民経済計算

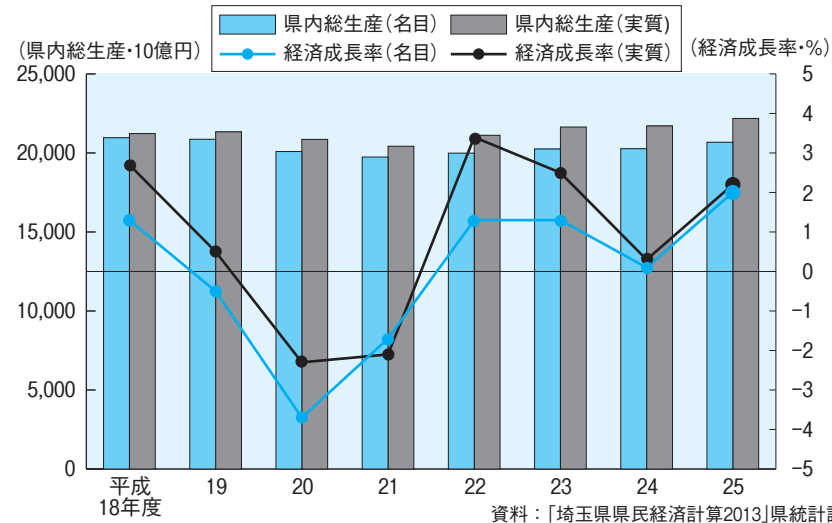
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 824 304		5 298 099		2.0		2 821	
北海道	18 268 793	8	19 245 348	8	2.3	18	2 545	34
青森県	4 411 514	30	4 619 522	33	▲ 0.9	46	2 426	40
岩手県	4 516 178	29	4 827 468	29	3.3	13	2 698	31
宮城県	8 816 646	15	9 463 594	14	4.0	7	2 857	20
秋田県	3 477 343	40	3 738 794	40	0.2	40	2 463	38
山形県	3 830 374	35	4 394 280	34	4.8	5	2 629	32
福島県	7 174 617	21	7 913 225	21	6.5	1	2 787	27
茨城県	11 511 260	11	12 393 167	11	0.1	43	3 138	8
栃木県	8 232 227	16	9 102 214	17	6.4	2	3 255	5
群馬県	7 824 950	17	8 393 919	19	3.3	12	3 054	11
埼玉県	20 678 194	5	22 183 912	5	2.2	20	2 859	19
千葉県	19 811 204	6	21 383 654	6	4.9	4	3 019	12
東京都	93 128 268	1	98 677 205	1	1.6	26	4 508	1
神奈川県	30 218 541	4	32 334 343	4	1.2	30	2 972	16
新潟県	8 833 568	14	9 371 861	15	1.2	32	2 767	28
富山県	4 356 581	32	4 658 034	32	0.9	37	3 159	7
石川県	4 544 888	28	4 962 626	28	0.5	39	2 972	15
福井県	3 127 077	42	3 410 407	42	0.9	38	2 845	21
山梨県	3 129 857	41	3 526 208	41	1.2	31	2 918	17
長野県	7 752 205	18	8 795 415	18	2.0	22	2 714	30
岐阜県	7 119 761	22	7 652 710	22	▲ 0.3	45	2 726	29
静岡県	15 876 309	10	17 414 087	10	2.2	21	3 326	3
愛知県	35 447 523	3	37 837 446	3	1.5	27	3 579	2
三重県	7 688 880	19	9 133 379	16	4.9	3	3 166	6
滋賀県	5 968 096	23	6 638 253	23	2.3	19	3 273	4
京都府	9 825 395	13	10 421 062	13	0.1	42	2 974	14
大阪府	37 314 976	2	39 289 725	2	1.1	33	2 995	13
兵庫県	19 232 538	7	20 714 454	7	2.6	15	2 816	23
奈良県	3 520 619	39	3 788 932	39	1.2	29	2 530	36
和歌山県	3 583 311	38	3 796 642	38	1.7	24	2 816	24
鳥取県	1 767 569	47	1 982 186	47	0.9	36	2 337	46
島根県	2 350 799	45	2 547 987	45	1.1	34	2 424	41
岡山県	7 273 433	20	8 067 164	20	4.1	6	2 800	25
広島県	10 842 876	12	11 652 813	12	1.6	25	3 060	10
山口県	5 778 917	24	6 344 195	24	2.5	17	3 125	9
徳島県	2 937 090	43	3 143 054	43	3.6	10	2 878	18
香川県	3 647 003	36	3 938 544	36	▲ 1.3	47	2 798	26
愛媛県	4 776 672	27	5 183 896	27	2.8	14	2 543	35
高知県	2 262 669	46	2 370 793	46	3.4	11	2 447	39
福岡県	18 189 907	9	18 972 688	9	1.8	23	2 831	22
佐賀県	2 681 129	44	2 914 773	44	2.6	16	2 513	37
長崎県	4 393 001	31	4 684 291	31	0.2	41	2 419	43
熊本県	5 566 376	25	6 003 599	25	0.1	44	2 422	42
大分県	4 182 168	33	4 701 150	30	1.5	28	2 559	33
宮崎県	3 605 957	37	3 855 968	37	3.6	9	2 407	44
鹿児島県	5 286 586	26	5 643 870	26	0.9	35	2 399	45
沖縄県	3 881 803	34	4 059 276	35	3.7	8	2 102	47

資料出所
*1~4 「国民経済計算」内閣府 HP
「県民経済計算」内閣府 HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成25年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



経済成長率は名目、実質ともに4年連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2013」によると、埼玉県の経済規模を示す平成25年度の県内総生産は、名目で20兆6,782億円、実質で22兆1,839億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で2.0%、実質で2.2%の増加となり、どちらも4年連続のプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は、285万9千円で2年ぶりに増加

県民所得は、前年度より2.4%増加して、20兆6,466億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成25年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より2.2%増加して285万9千円で、全国第19位でした。

※表*1~4の全国値は、「平成26年度国民経済計算確報」の平成25年度値を用いました。
※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。

~県民経済計算、1人当たり県民所得~

◆県民経済計算◆

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆製造品出荷額(平成26年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査して、GDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び内国消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
すし、弁当、おにぎり	1 106 788	神奈川県 104 589 9.4%	埼玉県 102 519 9.3%	千葉県 94 465 8.5%	大阪府 85 567 7.7%	愛知県 82 940 7.5%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	470 646	群馬県 90 919 19.3%	埼玉県 65 240 13.9%	静岡県 45 759 9.7%		
チョコレート類	436 508	大阪府 76 878 17.6%	埼玉県 60 021 13.8%	神奈川県 57 624 13.2%	茨城県 53 322 12.2%	北海道 32 326 7.4%
ビスケット類、干菓子	435 435	埼玉県 52 909 12.2%	愛知県 52 742 12.1%	新潟県 42 806 9.8%	兵庫県 37 589 8.6%	茨城県 33 809 7.8%
アイスクリーム	339 817	群馬県 52 517 15.5%	埼玉県 46 668 13.7%	神奈川県 31 491 9.3%	神奈川県 22 153 6.5%	大阪府 20 242 6.0%
和風めん	294 108	埼玉県 30 034 10.2%	香川県 20 397 6.9%	愛知県 20 168 6.9%	兵庫県 17 994 6.1%	長野県 15 080 5.1%
あめ菓子	167 765	愛知県 23 771 14.2%	埼玉県 23 589 14.1%			
調理パン、サンドイッチ	226 660	神奈川県 22 917 10.1%	埼玉県 21 350 9.4%	東京都 18 984 8.4%	千葉県 17 526 7.7%	愛知県 17 450 7.7%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 129 179	埼玉県 743 035 12.1%	大阪府 622 580 10.2%	滋賀県 516 873 8.4%	兵庫県 484 270 7.9%	静岡県 460 968 7.5%
金・同合金展伸材	68 931	埼玉県 52 237 75.8%				
化粧水	167 259	埼玉県 32 192 19.2%	東京都 20 101 12.0%	静岡県 18 692 11.2%	大阪府 13 849 8.3%	群馬県 12 657 7.6%
金属製サッシ・ドア	171 873	埼玉県 20 316 11.8%	徳島県 13 968 8.1%	広島県 12 320 7.2%	兵庫県 11 473 6.7%	群馬県 11 436 6.7%
火災報知設備	35 285	埼玉県 13 243 37.5%				
テニス・卓球・バドミントン用具	17 044	埼玉県 7 891 46.3%	新潟県 4 562 26.8%			
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	41 047	大阪府 32 762 79.8%	埼玉県 7 422 18.1%			
節句人形、ひな人形	12 283	埼玉県 5 474 44.6%				
コンクリート系プレハブ住宅	11 889	埼玉県 4 524 38.1%				
双眼鏡	2 412	埼玉県 1 640 68.0%				

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省 HP

VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,719,537百万円	8
普通会計決算額(歳出)	1,706,413百万円	8
財政力指数	0.75502	5
経常収支比率	94.6%	13
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.1人	1

～本編より抜粋～

～都道府県の出荷額の順位を調べる時は、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないようにデータが「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えます。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。



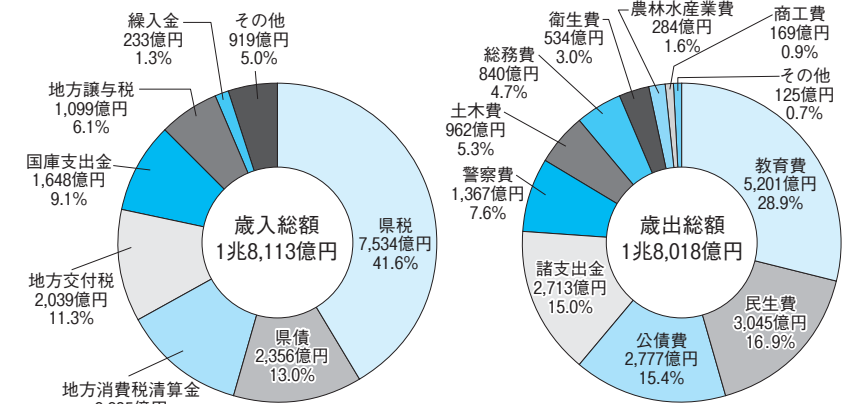
おしえてコバトン



58 決算

一般会計決算構成比(平成27年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51 694 957		15 683 495		50 215 443		420 564	
北海道	2 398 985	3	581 252	8	2 390 878	3	2 885 34	34
青森県	711 871	25	143 649	27	687 664	26	2 448 37	37
岩手県	1 082 554	15	132 911	30	975 109	15	26 172 3	3
宮城県	1 437 822	12	284 756	14	1 294 186	12	39 280 2	2
秋田県	633 837	30	97 341	41	624 329	30	1 370 42	42
山形県	582 149	32	110 063	37	568 651	32	3 926 29	29
福島県	2 034 635	5	230 338	19	1 910 483	7	7 083 11	11
茨城県	1 131 200	14	352 263	11	1 109 616	14	5 701 19	19
栃木県	761 341	22	250 751	16	744 446	22	8 279 9	9
群馬県	748 988	23	244 283	17	731 860	23	4 620 25	25
埼玉県	1 719 537	8	761 436	5	1 706 413	8	6 380 15	15
千葉県	1 658 327	9	711 451	6	1 630 913	9	9 827 6	6
東京都	6 853 429	1	2 624 410	1	6 554 017	1	139 681 1	1
神奈川県	1 976 775	7	1 110 112	3	1 950 050	6	7 548 10	10
新潟県	1 451 834	11	256 932	15	1 397 104	11	6 332 17	17
富山県	547 211	36	129 069	31	520 587	37	1 261 43	43
石川県	539 722	37	139 912	28	528 402	36	764 46	46
福井県	453 744	43	101 976	38	444 437	43	3 909 30	30
山梨県	491 689	41	97 854	40	471 615	42	5 048 22	22
長野県	845 878	18	234 577	18	827 679	18	6 336 16	16
岐阜県	761 566	21	226 997	20	744 809	21	6 310 18	18
静岡県	1 170 091	13	487 421	10	1 147 724	13	6 614 13	13
愛知県	2 268 344	4	1 139 935	2	2 247 503	4	11 743 5	5
三重県	672 755	28	226 757	21	657 458	28	3 697 32	32
滋賀県	506 831	40	161 415	24	500 661	39	1 100 44	44
京都府	950 915	16	285 135	13	943 465	16	675 47	47
大阪府	2 816 635	2	1 100 319	4	2 794 522	2	6 627 12	12
兵庫県	2 010 624	6	631 351	7	1 997 044	5	2 081 39	39
奈良県	489 518	42	126 003	32	478 262	40	2 580 36	36
和歌山県	560 768	35	92 988	42	541 520	35	4 808 24	24
鳥取県	356 518	47	55 213	47	341 532	47	8 478 8	8
島根県	536 487	38	68 429	45	518 559	38	5 040 23	23
岡山県	700 908	26	211 906	22	690 679	25	1 688 41	41
広島県	924 100	17	324 264	12	909 885	17	4 576 26	26
山口県	665 088	29	150 927	25	647 619	29	5 291 21	21
徳島県	508 469	39	84 981	44	475 827	41	9 013 7	7
香川県	430 061	46	115 886	34	418 730	46	3 894 31	31
愛媛県	617 536	31	138 310	29	602 074	31	2 008 40	40
高知県	450 988	44	66 780	46	430 972	44	2 351 38	38
福岡県	1 652 242	10	551 621	9	1 611 004	10	4 190 27	27
佐賀県	444 156	45	86 108	43	427 241	45	5 369 20	20
長崎県	689 957	27	118 455	33	668 512	27	849 45	45
熊本県	783 184	19	166 642	23	754 693	20	16 027 4	4
大分県	568 937	34	112 855	35	551 656	34	2 760 35	35
宮崎県	580 108	33	101 074	39	566 116	33	6 382 14	14
鹿児島県	778 056	20	144 492	26	756 816	19	4 100 28	28
沖縄県	738 588	24	111 895	36	722 120	24	3 465 33	33



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課 HP

歳入総額、歳出総額ともに4年連続の増加

県会計管理課によると、平成27年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,113億円、歳出総額が1兆8,018億円で、歳入(526億円・3.0%増)、歳出(548億円・3.1%増)ともに4年連続で前年度を上回りました。また、実質収支は51億円の黒字を確保しました。

県税収入は4年連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が7,534億円で、前年度より663億円(9.7%)増加しました。これは、地方消費税の税率が平成26年4月から引き上げられましたが、本格的な増収が平成27年度からとなったことや税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税に還元されたことによる法人事業税の増収などによります。県債収入は、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度より946億円(△28.7%)減少して2,356億円となり、歳入総額に占める割合が13.0%と、前年度より5.8ポイント減少しました。

また、地方消費税清算金は、他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、895億円(64.4%)増の2,285億円となり、地方交付税は、社会保障関連経費の増加や、算定方法の見直しによる普通交付税の算定上控除される臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、150億円(8.0%)増の2,039億円となりました。

主な歳出の状況は、教育費が入間わかくさ高等特別支援学校の設置に伴う施設整備工事の増加などにより、72億円(1.4%)増の5,201億円となりました。民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等は増加(73億円)しましたが、安心こども基金への積立金が減少(△107億円)したことなどにより、54億円(△1.7%)減の3,045億円でした。諸支出金も、他の都道府県に支払う地方消費税清算金の増加などにより、957億円(54.5%)増の2,713億円となりました。

平成26年度普通会計実質収支は64億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成26年度普通会計決算の歳入は1兆7,195億円、歳出は1兆7,064億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、64億円の黒字でした。

資料出所 *1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 HP
*2 「都道府県決算状況調」都道府県財政指数表」総務省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年度 毎年
平成26年度 毎年

59 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28 059 973		0.47338		93.5		51 672 854	
北海道	1 413 567	3	0.39798	28	96.4	7	2 432 158	3
青森県	390 316	26	0.31666	36	95.8	9	683 762	27
岩手県	398 035	25	0.31846	35	97.6	3	1 052 614	15
宮城県	494 171	16	0.55892	15	98.6	2	1 314 851	11
秋田県	331 012	32	0.28017	44	91.2	39	594 492	32
山形県	331 528	31	0.32444	34	93.5	21	604 700	31
福島県	486 062	17	0.46882	20	96.7	6	1 822 768	7
茨城県	621 520	11	0.61857	8	90.4	44	1 062 774	14
栃木県	431 699	21	0.59446	11	93.0	27	785 348	20
群馬県	423 318	23	0.57485	12	93.7	19	743 566	22
埼玉県	1 147 840	6	0.75502	5	94.6	13	1 803 466	8
千葉県	1 020 593	8	0.76447	4	92.7	31	1 732 541	9
東京都	3 411 288	1	0.92532	1	84.8	47	7 355 509	1
神奈川県	1 371 079	4	0.91658	3	93.3	25	2 052 802	5
新潟県	600 543	12	0.41310	25	94.0	18	1 125 236	13
富山県	294 372	38	0.43744	24	93.7	19	529 501	37
石川県	304 696	37	0.44606	22	92.8	29	553 956	36
福井県	257 270	46	0.36929	31	92.7	35	467 952	42
山梨県	260 067	42	0.37247	30	93.4	23	463 141	43
長野県	510 776	15	0.45392	21	92.1	35	850 472	18
岐阜県	461 080	19	0.50989	18	92.5	33	773 230	21
静岡県	727 836	10	0.69084	7	91.0	41	1 179 229	12
愛知県	1 340 004	5	0.92083	2	93.4	23	2 302 433	4
三重県	419 914	24	0.56076	14	95.8	9	685 039	26
滋賀県	319 583	35	0.52855	17	92.9	28	529 028	38
京都府	522 433	14	0.55279	16	94.3	15	916 786	17
大阪府	1 577 204	2	0.73756	6	99.9	1	2 935 537	2
兵庫県	1 061 225	7	0.60401	9	96.0	8	1 990 229	6
奈良県	313 443	36	0.40097	27	92.0	37	507 025	40
和歌山県	289 624	39	0.30657	38	92.2	34	558 090	35
鳥取県	216 218	47	0.24297	45	89.3	45	340 949	47
島根県	283 523	40	0.22864	47	90.5	43	516 915	39
岡山県	427 245	22	0.48433	19	92.7	31	696 221	25
広島県	589 041	13	0.56622	13	91.2	39	942 546	16
山口県	373 332	28	0.40867	26	94.1	17	655 037	29
徳島県	258 260	45	0.29953	42	92.8	29	478 854	41
香川県	258 738	43	0.44256	23	94.8	12	446 561	45
愛媛県	350 981	30	0.39632	29	89.3	45	613 373	30
高知県	268 921	41	0.23299	46	94.5	14	448 227	44
福岡県	949 248	9	0.59582	10	95.5	11	1 661 165	10
佐賀県	258 435	44	0.31223	37	91.6	38	422 634	46
長崎県	382 915	27	0.30082	41	96.9	5	701 925	24
熊本県	432 367	20	0.36900	32	94.2	16	673 062	28
大分県	324 296	34	0.34272	33	93.2	26	575 234	33
宮崎県	324 786	33	0.30427	40	91.0	41	568 120	34
鹿児島県	472 408	18	0.30598	39	97.1	4	793 426	19
沖縄県	357 163	29	0.29618	43	93.5	21	730 370	23

資料出所 *1~3 「都道府県決算状況調」総務省 HP *4 総務省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年度 毎年 平成28年度 毎年

財政力指数、2年連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成24~26年度)の平均値である平成26年度の財政力指数は、0.75502で全国第5位でした。平成26年度の基準財政需要額が職員給与の特例減額の終了に伴い増加したものの、地方消費税及び法人二税の増収等により基準財政収入額が増加したため、前年度より0.01ポイント改善し、2年連続の改善となりました。

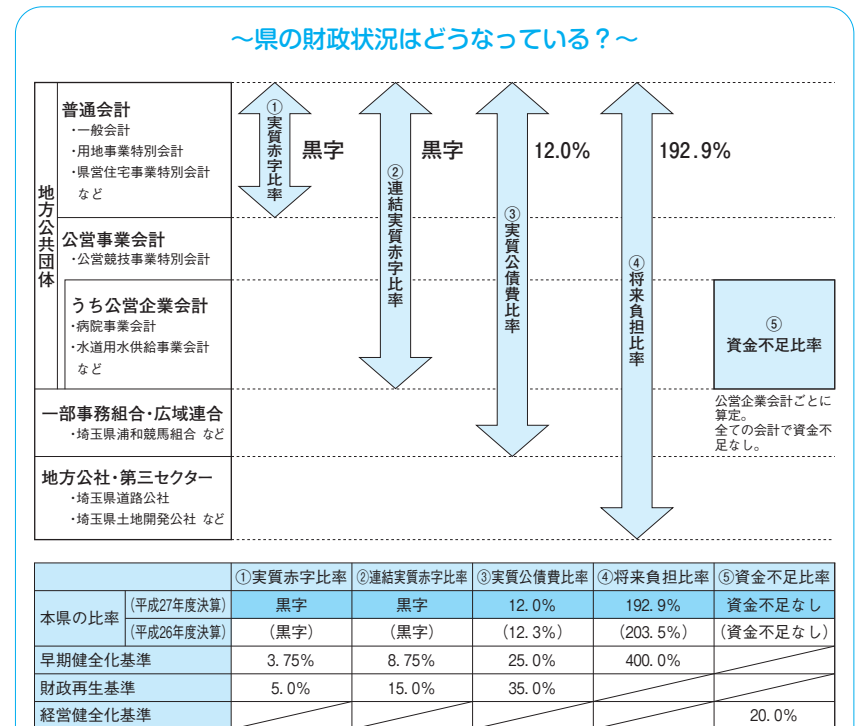
経常収支比率は94.6%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の94.8%から0.2ポイント改善して94.6%になり、3年連続の改善となりました。

また、平成28年度普通会計当初予算額は、1兆8,035億円で前年度より2.4%増加しました。

※表*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の熊本県は、骨格予算です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成27年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

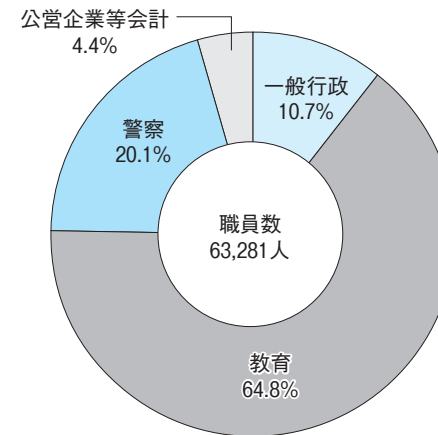
資料：県財政課 HP



60 都道府県職員

部門別職員数構成比(平成28年4月1日現在)

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	230 718		22.9		886 586		286 971	
北海道	12 648	2	36.5	40	46 378	5	11 940	8
青森県	3 816	28	28.5	23	11 750	29	2 678	30
岩手県	4 312	20	33.4	33	12 070	27	2 476	33
宮城県	5 041	15	39.7	43	18 011	14	4 363	15
秋田県	3 345	36	32.0	30	8 897	37	2 345	35
山形県	4 087	25	36.1	39	9 718	33	2 320	37
福島県	5 782	10	29.5	26	16 834	17	4 058	16
茨城県	4 750	16	15.9	7	22 182	11	5 370	13
栃木県	4 437	18	22.1	12	15 148	22	3 813	21
群馬県	3 938	26	19.6	8	15 386	20	3 874	20
埼玉県	6 758	7	11.1	1	41 022	6	12 697	6
千葉県	6 746	8	12.7	2	39 289	7	12 862	5
東京都	18 553	1	13.8	3	64 630	1	46 865	1
神奈川県	7 173	6	22.2	13	48 918	3	17 280	3
新潟県	5 760	11	37.9	41	19 286	12	4 733	14
富山県	3 229	38	29.8	27	8 762	39	2 267	39
石川県	3 183	39	27.5	21	9 061	36	2 316	38
福井県	2 784	46	34.8	34	7 618	43	2 064	41
山梨県	3 037	42	35.7	37	7 939	42	1 960	43
長野県	5 078	13	23.7	14	17 558	15	3 910	19
岐阜県	4 117	24	19.8	9	16 127	18	3 914	18
静岡県	5 607	12	24.9	16	24 951	10	6 982	11
愛知県	8 378	3	15.9	6	46 597	4	14 470	4
三重県	4 495	17	24.2	15	14 201	23	3 457	26
滋賀県	3 003	43	21.1	10	11 637	31	2 580	31
京都府	4 168	21	36.0	38	16 962	16	7 128	10
大阪府	7 475	5	14.0	4	52 200	2	23 352	2
兵庫県	6 121	9	15.0	5	36 246	8	12 437	7
奈良県	3 079	41	22.1	11	9 281	35	2 806	28
和歌山県	3 541	34	35.6	36	8 802	38	2 522	32
鳥取県	2 952	45	50.9	47	5 893	47	1 447	47
島根県	3 239	37	46.1	46	7 605	44	1 820	46
岡山県	3 773	30	30.7	29	15 175	21	3 998	17
広島県	4 313	19	25.7	17	19 161	13	5 726	12
山口県	3 689	33	25.9	18	11 744	30	3 562	22
徳島県	3 116	40	40.4	44	7 220	46	1 843	45
香川県	2 762	47	27.5	22	8 220	40	2 138	40
愛媛県	3 740	32	26.4	19	12 023	28	2 794	29
高知県	3 374	35	45.5	45	7 456	45	1 907	44
福岡県	7 570	4	28.5	24	31 196	9	11 733	9
佐賀県	2 970	44	35.2	35	8 082	41	1 987	42
長崎県	4 120	23	29.3	25	12 350	26	3 543	23
熊本県	4 151	22	38.6	42	14 159	24	3 471	25
大分県	3 807	29	32.1	31	9 938	32	2 393	34
宮崎県	3 742	31	33.1	32	9 540	34	2 335	36
鹿児島県	5 053	14	30.0	28	15 406	19	3 473	24
沖縄県	3 906	27	26.7	20	13 957	25	2 962	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP

県民1万人当たり職員数(一般行政部門) 全国第1位を堅持

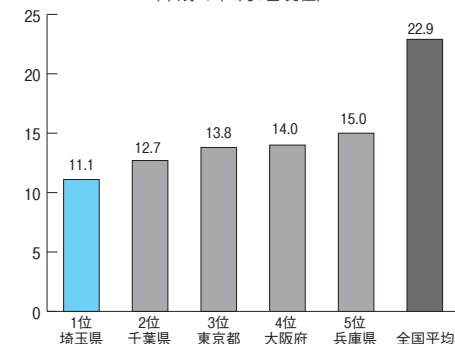
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成28年4月1日現在の総職員数は、前年より317人増加して63,281人でした。行政分野別にみると、一般行政部門6,758人(前年比6人増)、教育部門41,022人(同79人増)、警察部門12,697人(同114人増)、公営企業等会計部門2,804人(同118人増)でした。

県改革推進課によると、一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、11.1人(全国平均22.9人)で、前年に引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口(平成28年1月1日現在住民基本台帳人口【総務省】)から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(人) (平成28年4月1日現在)



資料：県改革推進課

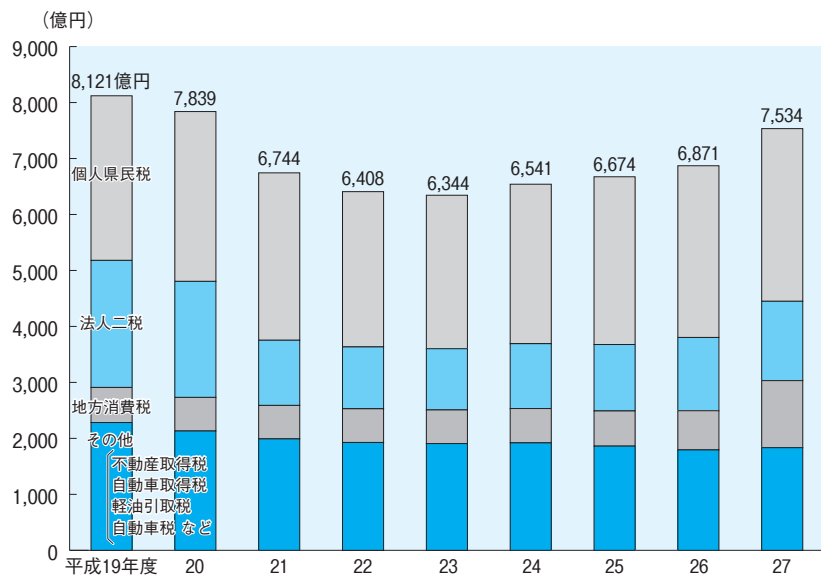
本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少時代の到来が予想されています。その中で、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するためには経済再生・富の創造が必要不可欠であると考え、「地方分権改革」、「官民協働」、「県庁改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、更に職員が常に変革する意思とスピード感を持ち、進化し続ける県庁づくりを進めていきます。



資料出所 *1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP
*2 県改革推進課

調査時点又は期間 調査周期
平成28年4月1日 毎年
平成28年4月1日 毎年

◆県税収入の推移◆



資料：県財政課

個人県民税は、国から地方への税源移譲(三位一体の改革)に伴い所得譲与税が廃止され、平成19年度に大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などにより6年ぶりに増加し、その後も増加が続いています。

平成27年度の県税収入は、平成26年4月から地方消費税の税率が引き上げられ、平成27年度から本格的増収となったことや、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に還元されたことなどにより、4年連続で増加しました。

◆主な税目別税収額全国順位(平成26年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	軽油引取税	自動車税	地方消費税※
1	東京都	東京都	東京都	北海道	愛知県	東京都
2	愛知県	神奈川県	愛知県	愛知県	東京都	大阪府
3	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県	神奈川県	神奈川県
4	大阪府	大阪府	神奈川県	大阪府	埼玉県	愛知県
5	埼玉県	埼玉県	兵庫県	東京都	大阪府	千葉県
6	千葉県	千葉県	埼玉県	千葉県	北海道	埼玉県

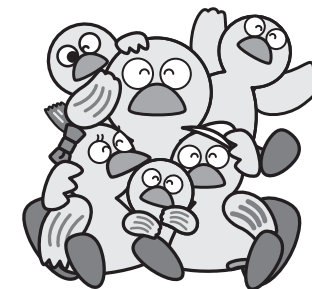
資料：「平成26年度地方財政統計年報」総務省HP

平成26年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税は全国第5位、法人二税及び地方消費税は全国第6位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。

VII 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)									
	面積 H27. 10. 1 km ²	人口 H29. 1. 1		年齢3区分別人口・構成比 H29. 1. 1									
		人	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上				
単 位	人	人	人	人	%	人	%	人	%				
県 計	*3 797.75	7 343 733	3 679 187	3 664 546	930 692	12.7	4 576 983	62.3	1 836 058	25.0			
さいたま市	217.43	1 281 414	638 943	642 471	171 647	13.4	822 223	64.2	287 544	22.4			
西 区	29.12	87 918	43 614	44 304	11 519	13.1	53 013	60.3	23 386	26.6			
北 区	16.86	146 224	73 099	73 125	20 419	14.0	96 030	65.7	29 775	20.4			
大宮区	12.80	115 827	57 523	58 304	14 391	12.4	75 635	65.3	25 801	22.3			
見沼区	30.69	161 766	80 283	81 483	21 185	13.1	99 611	61.6	40 970	25.3			
中央区	8.39	99 421	49 475	49 946	13 295	13.4	65 679	66.1	20 447	20.6			
桜 区	18.64	96 049	48 801	47 248	12 231	12.7	62 201	64.8	21 617	22.5			
浦和区	11.51	158 340	77 115	81 225	21 826	13.8	104 061	65.7	32 453	20.5			
南区	13.82	183 273	92 646	90 627	25 166	13.7	123 601	67.4	34 506	18.8			
緑 区	26.44	120 856	59 903	60 953	18 360	15.2	76 622	63.4	25 874	21.4			
岩槻区	49.17	111 740	56 484	55 256	13 255	11.9	65 770	58.9	32 715	29.3			
川 越 市	109.13	351 654	176 250	175 404	45 172	12.8	216 566	61.6	89 916	25.6			
熊 谷 市	159.82	199 705	99 676	100 029	23 978	12.0	121 912	61.0	53 815	26.9			
川 口 市	61.95	595 495	302 256	293 239	77 768	13.1	384 592	64.6	133 135	22.4			
行 田 市	67.49	82 836	41 146	41 690	9 359	11.3	49 712	60.0	23 765	28.7			
秩 父 市	*577.83	64 540	31 549	32 991	7 574	11.7	36 895	57.2	20 071	31.1			
所 沢 市	72.11	343 993	170 916	173 077	42 251	12.3	213 776	62.1	87 966	25.6			
飯 能 市	193.05	80 293	40 159	40 134	8 752	10.9	48 351	60.2	23 190	28.9			
加 須 市	133.30	113 917	57 141	56 776	13 466	11.8	70 181	61.6	30 270	26.6			
本 庄 市	89.69	78 989	39 336	39 653	9 527	12.1	48 510	61.4	20 952	26.5			
東 松 山 市	65.35	89 953	45 221	44 732	10 944	12.2	55 210	61.4	23 799	26.5			
春日部市	66.00	236 466	117 570	118 896	26 948	11.4	141 918	60.0	67 600	28.6			
狭 山 市	48.99	153 054	76 909	76 145	17 123	11.2	91 283	59.6	44 648	29.2			
羽 生 市	58.64	55 441	27 762	27 679	6 401	11.5	33 881	61.1	15 159	27.3			
鴻 巣 市	67.44	119 041	59 010	60 031	14 042	11.8	72 841	61.2	32 158	27.0			
深 谷 市	138.37	144 696	72 182	72 514	18 521	12.8	87 706	60.6	38 469	26.6			
上 尾 市	45.51	228 092	113 406	114 686	28 764	12.6	140 286	61.5	59 042	25.9			
草 加 市	27.46	247 040	125 364	121 676	31 585	12.8	156 558	63.4	58 897	23.8			
越 谷 市	60.24	339 156	168 874	170 282	45 123	13.3	212 336	62.6	81 697	24.1			
蕨 市	5.11	73 900	37 590	36 310	8 079	10.9	48 779	66.0	17 042	23.1			
戸 田 市	18.19	137 320	70 465	66 855	21 096	15.4	94 614	68.9	21 610	15.7			
入 間 市	44.69	149 124	74 091	75 033	18 340	12.3	91 086	61.1	39 698	26.6			
朝 霞 市	18.34	136 909	69 347	67 562	19 123	14.0	91 744	67.0	26 042	19.0			
志 木 市	9.05	75 421	37 538	37 883	10 141	13.4	47 645	63.2	17 635	23.4			
和 光 市	11.04	81 368	41 924	39 444	11 422	14.0	55 846	68.6	14 100	17.3			
新 座 市	22.78	164 767	82 482	82 285	22 289	13.5	101 998	61.9	40 480	24.6			
桶 川 市	25.35	75 266	37 401	37 865	9 103	12.1	45 322	60.2	20 841	27.7			
久 喜 市	82.41	154 241	77 074	77 167	17 784	11.5	93 693	60.7	42 764	27.7			
北 本 市	19.82	67 593	33 642	33 951	7 479	11.1	40 522	59.9	19 592	29.0			
八 潮 市	18.02	87 082	45 316	41 766	11 339	13.0	55 783	64.1	19 960	22.9			
富士見市	19.77	110 398	54 840	55 558	14 531	13.2	69 496	63.0	26 371	23.9			
三 郷 市	*30.13	139 164	70 559	68 605	17 990	12.9	85 622	61.5	35 552	25.5			
蓮 田 市	27.28	62 347	31 117	31 230	7 234	11.6	36 454	58.5	18 659	29.9			
坂 戸 市	41.02	101 531	51 013	50 518	13 030	12.8	60 692	59.8	27 809	27.4			
幸 手 市	33.93	52 401	26 318	26 083	5 643	10.8	30 579	58.4	16 179	30.9			
鶴ヶ島市	17.65	70 061	34 901	35 160	8 824	12.6	43 057	61.5	18 180	25.9			
日 高 市	47.48	56 600	28 224	28 376	7 180	12.7	32 449	57.3	16 971	30.0			
吉 川 市	31.66	71 584	35 918	35 666	10 813	15.1	44 908	62.7	15 863	22.2			
ふじみ野市	14.64	113 553	56 630	56 923	15 453	13.6	70 366	62.0	27 734	24.4			
白 岡 市	24.92	52 257	26 043	26 214	6 576	12.6	32 250	61.7	13 431	25.7			

項目	(1)	(2)		(3)									
	面積 H27. 10. 1 km ²	人口 H29. 1. 1		年齢3区分別人口・構成比 H29. 1. 1									
		人	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上				
単 位	人	人	人	人	%	人	%	人	%				
伊 奈 町	14.79	44 501	22 477	22 024	7 141	16.0	27 407	61.6	9 953	22.4			
三 芳 町	15.33	38 243	19 145	19 098	5 079	13.3	22 821	59.7	10 343	27.0			
毛 呂 山 町	34.07	34 690	17 292	17 398	3 549	10.2	20 392	58.8	10 749	31.0			
越 生 町	40.39	11 904	5 940	5 964	1 117	9.4	6 971	58.6	3 816	32.1			
滑 川 町	29.68	18 286	9 356	8 930	2 979	16.3	11 330	62.0	3 977	21.7			
嵐 山 町	29.92	18 036	9 008	9 028	1 876	10.4	10 612	58.8	5 548	30.8			
小 川 町	60.36	31 199	15 485	15 714	2 709	8.7	18 025	57.8	10 465	33.5			
川 島 町	41.63	20 744	10 560	10 184	2 157	10.4	12 248	59.0	6 339	30.6			
吉 見 町	38.64	19 745	9 912	9 833	1 787	9.1	12 195	61.8	5 763	29.2			
鳩 山 町	25.73	14 165	6 974	7 191	1 114	7.9	7 441	52.5	5 610	39.6			
ときがわ町	55.90	11 640	5 858	5 782	1 011	8.7	6 696	57.5	3 933	33.8			
横 瀬 町	*49.36	8 518	4 240	4 278	981	11.5	4 910	57.6	2 627	30.8			
皆 野 町	63.74	10 077	4 966	5 111	1 107	11.0	5 522	54.8	3 448	34.2			
長 瀨 町	30.43	7 362	3 581	3 781	751	10.2	4 030	54.7	2 581	35.1			
小 鹿 野 町	171.26	12 217	6 062	6 155	1 297	10.6	6 790	55.6	4 130	33.8			
東 秩 父 村	37.06	2 993	1 503	1 490	221	7.4	1 655	55.3	1 117	37.3			
美 里 町	33.41	11 319	5 670	5 649	1 301	11.5	6 654	58.8	3 364	29.7			
神 川 町	47.40	13 943	7 096	6 847	1 580	11.3	8 500	61.0	3 863	27.7			
上 里 町	29.18	31 259	15 545	15 714	4 109	13.1	19 482	62.3	7 668	24.5			
寄 居 町	64.25	34 465	17 200	17 265	3 648	10.6	20 422	59.3	10 395	30.2			
宮 代 町	15.95	33 780	17 000	16 780	3 733	11.1	19 681	58.3	10 366	30.7			
杉 戸 町	30.03	45 883	23 003	22 880	5 280	11.5	27 066	59.0	13 537	29.5			
松 伏 町	16.20	30 102	15 211	14 891	3 751	12.5	18 491	61.4	7 860	26.1			

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院 HP

(注) *は境界未定により参考値。

(2)(3)「埼玉県(市)別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯数		転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数	
													歳
調査時点・期間	H29. 1. 1			H29. 1. 1	H27年				H28. 5. 1				
単 位	歳			世帯	人				校		人		
県 計	45.4	44.3	46.5	3 212 325	373 398 337 140	56 077 62 565 34 757 12 667				820	375 064		
さいたま市	44.1	43.0	45.2	570 042	67 529 55 155	10 735 9 875 6 692 2 038				107	69 153		
西 区	45.6	44.6	46.6	37 568	5 042 3 690	704 762 437 150				8	4 660		
北 区	43.2	42.2	44.3	65 293	10 618 9 736	1 247 1 032 796 220				10	8 454		
大宮区	44.5	43.3	45.7	54 619	8 814 8 078	1 086 951 669 172				9	5 928		
見沼区	45.4	44.2	46.6	70 630	9 497 7 351	1 159 1 327 696 279				11	7 925		
中央区	43.4	42.3	44.5	45 525	7 389 7 560	925 762 574 156				8	5 200		
桜 区	43.9	43.0	44.9	44 354	7 330 6 168	741 679 501 186				8	4 877		
浦和区	43.5	42.4	44.6	70 960	12 501 9 374	1 396 1 109 864 201				13	9 243		
南 区	42.5	41.5	43.6	82 624	13 511 11 872	1 740 1 230 1 172 285				14	9 283		
緑 区	43.1	42.2	43.9	49 970	7 014 6 023	1 073 901 528 216				11	7 538		
岩槻区	47.4	46.2	48.6	48 499	4 760 4 250	664 1 122 455 173				15	6 045		
川 越 市	45.3	44.2	46.5	154 017	16 449 14 997	2 688 3 050 1 729 561				33	18 208		
熊 谷 市	46.8	45.4	48.2	84 989	8 119 8 210	1 464 2 126 906 337				30	9 745		
川 口 市	44.0	43.1	45.1	274 870	35 044 29 026	4 949 4 871 3 251 1 225				52	29 944		
行 田 市	47.8	46.4	49.1	34 184	2 580 2 923	532 979 322 162				16	3 962		
秩 父 市	49.1	47.3	50.8	26 384	1 618 1 613	435 849 257 120				14	3 164		
所 沢 市	45.8	44.7	46.9	155 779	19 839 21 773	2 690 2 673 1 628 537				32	16 772		
飯 能 市	48.0	46.7	49.3	34 172	2 839 3 258	506 842 293 130				14	3 567		
加 須 市	47.0	45.8	48.1	45 382	4 066 3 819	672 1 179 423 183				22	5 731		
本 庄 市	46.6	45.2	47.9	33 541	3 023 4 530	536 907 350 148				13	3 891		
東 松 山 市	46.4	45.3	47.5	38 551	5 118 3 484	690 857 350 121				11	4 460		
春日部市	47.2	46.1	48.3	103 552	8 543 9 365	1 536 2 033 984 448				24	11 055		
狭 山 市	47.5	46.3	48.7	67 396	6 376 6 139	954 1 440 674 255				16	7 315		
羽 生 市	47.1	45.7	48.5	22 359	2 328 2 302	342 611 240 105				11	2 675		
鴻 巣 市	46.8	45.7	47.8	48 591	4 571 4 337	785 1 011 447 169				19	5 860		
深 谷 市	46.3	45.0	47.5	58 173	6 324 4 689	1 022 1 506 589 234				19	7 767		
上 尾 市	45.7	44.7	46.8	98 275	9 637 9 346	1 706 1 832 1 018 389				22	11 784		
草 加 市	44.7	43.7	45.7	112 819	12 609 11 580	1 857 1 973 1 175 491				21	12 829		
越 谷 市	44.6	43.7	45.5	148 148	17 737 12 624	2 708 2 638 1 730 584				30	17 884		
蕨 市	44.9	43.6	46.3	37 541	6 937 5 674	579 683 469 123				7	2 904		
戸 田 市	40.2	39.7	40.8	62 825	13 032 8 986	1 512 839 898 284				12	7 763		
入 間 市	46.4	45.3	47.5	63 774	5 390 5 683	1 016 1 219 610 237				16	7 606		
朝 霞 市	42.3	41.6	43.1	62 670	12 462 9 873	1 368 879 831 237				10	7 263		
志 木 市	44.3	43.3	45.3	33 562	5 070 4 185	656 533 381 142				8	3 766		
和 光 市	41.1	40.4	41.9	39 632	8 019 10 117	859 453 650 166				9	4 126		
新 座 市	44.9	43.9	45.9	72 596	8 419 8 192	1 327 1 253 746 306				17	8 852		
桶 川 市	46.8	45.8	47.8	31 517	3 142 2 937	480 620 305 115				7	3 707		
久 喜 市	47.2	46.2	48.2	64 318	6 634 6 015	965 1 405 632 222				23	7 349		
北 本 市	47.8	46.9	48.8	28 790	2 797 2 593	386 598 223 97				8	3 142		
八 潮 市	43.9	43.1	44.7	39 165	5 288 4 529	797 622 529 218				10	4 493		
富士見市	44.5	43.6	45.3	49 843	6 505 7 000	973 884 541 214				11	5 673		
三 郷 市	45.2	44.5	46.0	61 128	7 095 5 879	1 169 1 114 728 292				19	6 884		
蓮 田 市	47.8	46.6	49.0	26 413	2 669 2 489	419 534 262 87				8	3 002		
坂 戸 市	46.0	44.9	47.1	44 827	4 980 4 788	684 825 371 173				12	5 456		
幸 手 市	48.6	47.5	49.8	22 459	1 965 1 841	295 580 190 94				9	2 335		
鶴ヶ島市	45.6	44.7	46.4	30 274	3 556 3 632	505 488 308 108				8	3 636		
日 高 市	47.4	46.5	48.3	23 541	2 173 2 361	353 519 198 103				6	3 214		
吉 川 市	42.9	42.2	43.7	28 868	3 693 2 822	655 468 353 138				8	4 499		
ふじみ野市	44.7	43.6	45.8	50 264	6 754 6 226	958 918 470 167				13	6 021		
白 岡 市	45.9	44.9	46.9	20 785	2 419 2 017	385 442 231 94				6	2 632		

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯数		転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数	
													歳
調査時点・期間	H29. 1. 1			H29. 1. 1	H27年				H28. 5. 1				
単 位	歳			世帯	人				校		人		
伊 奈 町	42.9	41.9	43.8	17 783	2 174 1 707	394 287 186 70				4	3 234		
三 芳 町	46.0	45.1	47.0	15 970	1 625 1 432	237 344 146 52				5	2 143		
毛 呂 山 町	48.7	47.6	49.7	15 774	1 260 1 620	182 376 103 78				4	1 554		
越 生 町	50.2	48.8	51.6	4 953	348 521	47 142 28 17				2	471		
滑 川 町	43.0	42.1	43.9	7 251	1 042 848	176 160 88 33				3	1 224		
嵐 山 町	48.8	47.5	50.1	7 656	884 772	118 205 60 22				3	778		
小 川 町	51.4	49.9	52.8	12 973	1 208 1 096	152 418 90 40				6	1 176		
川 島 町	49.0	47.6	50.4	7 993	769 913	101 211 73 29				6	927		
吉 見 町	49.2	48.1	50.4	7 675	554 726	79 220 58 30				6	772		
鳩 山 町	53.3	52.2	54.3	5 954	577 443	47 157 28 19				3	488		
ときがわ町	51.6	50.1	53.0	4 712	407 423	57 156 34 18				3	422		
横 瀬 町	49.0	47.6	50.4	3 331	297 293	48 136 21 11				1	419		
皆 野 町	50.8	49.2	52.4	3 971	331 301	53 155 18 11				3	465		
長 瀨 町	51.3	49.3	53.2	2 913	327 423	34 113 16 12				2	318		
小 鹿 野 町	51.2	49.3	53.1	4 800	208 374	46 221 36 14				4	611		
東 秩 父 村	53.5	52.5	54.6	1 090	66 161	9 52 14 2				1	90		
美 里 町	48.4	46.9	50.0	4 180	341 505	74 165 48 7				3	544		
神 川 町	47.6	46.5	48.9	5 584	636 716	75 180 65 22				4	651		
上 里 町	45.3	44.1	46.6	12 417	1 298 1 312	202 306 115 42				5	1 784		
寄 居 町	48.8	47.3	50.2	14 339	1 290 1 261	191 400 144 68				6	1 482		
宮 代 町	48.1	47.0	49.3	14 455	1 738 1 537	221 342 132 51				4	1 457		
杉 戸 町	47.7	46.5	48.8	18 775	1 734 1 733	235 422 165 90				6	2 323		
松 伏 町	45.9	44.9	47.0	11 760	936 1 014	151 269 105 75				3	1 642		

資料：(4) (5)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課
(6)「住民基本台帳人口移動報告」県統計課
(7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP
(8)「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP
注)学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H28. 5. 1		H26. 7. 1		H26. 7. 1			H26. 12. 31	H26年	H26. 7. 1	H25年
	単	位	校	人	事業所	人	人	人	万円	事業所	百万円
県計	446	193 238	252	962 2 681 883	6 601	648 521	2 026 761	11 614	1 239 080 275	41 999	14 333 482
さいたま市	66	36 035	42	888 523 367	476	75 198	447 693	970	75 589 406	7 205	4 330 020
西 区	7	2 882	2	288 25 643	50	5 586	20 007	82	6 067 779	343	96 061
北 区	5	3 812	4	874 61 000	51	9 837	51 112	91	20 159 325	1 054	763 263
大宮区	8	3 316	7	575 116 538	14	8 765	107 759	31	810 952	1 360	1 115 155
見沼区	8	4 258	4	243 43 545	62	7 862	35 621	81	3 507 145	746	303 606
中央区	5	2 666	3	221 45 732	13	4 422	41 297	52	2 597 592	512	539 943
桜 区	4	2 628	2	518 29 077	13	6 060	23 004	111	7 293 169	381	205 213
浦和区	5	3 469	6	131 69 630	18	4 527	65 085	32	618 838	927	265 044
南区	8	5 141	4	669 51 390	8	7 204	44 178	108	8 391 843	674	657 567
緑 区	7	3 945	3	006 30 434	129	4 467	25 838	79	1 884 070	534	191 848
岩槻区	9	3 918	4	363 50 378	118	16 468	33 792	303	24 258 693	674	192 319
川 越 市	26	9 920	11	272 141 255	224	7 813	109 148	472	97 417 656	1 850	639 515
熊 谷 市	17	5 207	8	519 89 982	225	5 413	69 921	292	81 226 141	1 604	552 460
川 口 市	26	13 896	22	351 193 807	259	16 403	140 266	1 453	46 756 629	3 241	1 051 832
行 田 市	8	2 113	3	524 34 552	117	2 261	23 560	205	26 964 764	664	155 155
秩 父 市	8	1 722	3	606 27 336	202	8 111	19 023	164	11 672 360	655	76 880
所 沢 市	15	8 006	10	004 111 935	218	18 405	93 312	259	16 283 723	1 699	462 803
飯 能 市	10	2 196	3	148 28 656	39	7 024	21 593	119	21 881 823	530	110 541
加 須 市	9	3 281	4	356 46 334	377	15 824	30 133	310	37 074 798	759	179 103
本 庄 市	6	2 355	3	649 35 228	119	9 877	25 232	148	34 609 420	632	452 201
東 松 山 市	6	2 336	3	595 39 324	59	10 225	29 040	140	18 949 922	715	150 149
春日部市	14	6 279	7	935 69 979	234	12 260	57 485	242	16 433 423	1 430	340 173
狭 山 市	9	4 063	4	849 68 766	85	28 698	39 983	175	93 434 443	842	194 610
羽 生 市	3	1 515	2	266 23 917	159	8 442	15 316	155	24 172 522	478	82 445
鴻 巣 市	8	2 989	3	803 33 607	246	9 320	24 041	172	18 910 728	759	156 363
深 谷 市	11	4 049	5	580 56 621	875	17 054	38 692	265	45 417 312	1 051	237 407
上 尾 市	12	6 025	6	576 74 201	173	16 761	57 267	229	41 679 529	1 079	468 313
草 加 市	11	6 380	7	737 77 103	25	20 288	56 790	431	40 857 266	1 236	442 185
越 谷 市	16	9 325	11	522 114 510	130	20 833	93 547	408	20 746 045	2 134	727 152
蕨 市	4	1 454	2	773 23 185	—	4 078	19 107	56	11 177 670	474	96 732
戸 田 市	6	3 332	5	452 65 950	172	17 750	48 028	485	21 728 622	723	431 834
入 間 市	12	4 227	4	986 50 909	74	15 795	35 040	282	38 807 452	870	203 303
朝 霞 市	5	3 218	3	727 42 000	34	8 747	33 219	173	8 661 049	472	118 921
志 木 市	4	1 783	2	121 17 000	49	3 461	13 490	85	1 995 985	318	56 163
和 光 市	3	1 794	1	821 27 762	6	5 698	22 058	66	3 040 382	275	117 587
新 座 市	8	4 717	5	026 53 999	39	13 032	40 928	210	12 215 681	703	192 527
桶 川 市	4	1 960	2	320 23 694	57	5 293	18 344	92	11 535 937	402	106 484
久 喜 市	11	3 734	5	305 57 945	180	15 131	42 634	247	39 910 061	1 032	246 631
北 本 市	4	1 799	2	048 20 898	41	5 174	15 683	75	8 425 025	387	102 817
八 潮 市	5	2 153	4	540 43 640	15	19 078	24 547	616	37 038 642	566	277 714
富 士 見 市	6	2 707	2	832 22 721	28	3 061	19 632	57	2 143 855	403	63 194
三 郷 市	8	3 238	5	690 54 012	26	15 670	38 316	439	12 272 238	849	209 341
蓮 田 市	5	1 518	1	669 17 812	125	4 465	13 222	70	15 041 028	292	58 788
坂 戸 市	7	2 754	3	112 30 795	12	8 206	22 577	101	12 448 627	487	87 689
幸 手 市	3	1 166	2	180 17 942	43	4 922	12 977	98	9 554 832	400	70 685
鶴ヶ島市	5	1 954	2	242 22 940	19	5 079	17 842	52	6 763 786	376	111 130
日 高 市	6	1 535	1	948 23 985	91	8 362	15 532	147	17 562 949	304	62 406
吉 川 市	3	2 134	2	154 23 061	53	7 245	15 763	179	7 358 580	284	56 873
ふじみ野市	6	2 910	3	240 32 373	50	7 930	24 393	99	10 039 163	505	98 734
白 岡 市	4	1 333	1	441 14 551	3	3 345	11 203	45	4 888 648	249	58 143

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H28. 5. 1		H26. 7. 1		H26. 7. 1			H26. 12. 31	H26年	H26. 7. 1	H25年
	単	位	校	人	事業所	人	人	人	万円	事業所	百万円
伊 奈 町	5	1 779	1	374 16 902	3	5 148	11 751	99	8 546 909	200	151 035
三 芳 町	3	1 136	1	622 27 874	72	10 506	17 296	155	18 618 492	215	112 116
毛 呂 山 町	3	966	1	191 12 580	63	1 832	10 685	42	2 777 741	206	28 477
越 生 町	1	300		487 3 316	16	1 052	2 248	35	804 856	81	5 601
滑 川 町	1	559		562 10 286	54	5 084	5 148	47	9 870 146	75	38 530
嵐 山 町	3	528		775 8 435	62	3 415	4 958	57	12 935 094	122	18 561
小 川 町	3	661		1 311 10 232	79	3 119	7 034	83	8 597 932	262	25 018
川 島 町	2	563		937 11 460	41	4 739	6 680	87	10 162 275	115	48 497
吉 見 町	1	470		698 6 285	37	2 848	3 400	55	20 650 170	96	12 426
鳩 山 町	1	309		445 3 633	15	759	2 859	19	431 940	61	7 857
ときがわ町	2	249		581 5 155	15	2 762	2 378	70	5 184 915	90	5 580
横 瀬 町	1	244		354 2 924	—	958	1 966	22	3 215 095	47	6 568
皆 野 町	1	260		589 4 551	15	1 126	3 410	23	847 972	117	12 399
長 瀨 町	1	211		428 2 835	9	940	1 886	30	1 110 482	60	5 957
小 鹿 野 町	1	315		681 5 288	129	2 471	2 688	60	2 524 251	139	8 476
東 秩 父 村	1	64		150 851	28	352	471	11	126 389	21	667
美 里 町	1	299		434 5 909	72	3 174	2 663	44	10 997 874	63	10 443
神 川 町	1	352		514 6 229	138	3 435	2 656	51	8 204 356	68	9 425
上 里 町	2	979		1 020 11 563	146	4 528	6 876	66	11 735 836	193	38 833
寄 居 町	3	847		1 281 14 974	124	6 303	8 547	81	32 367 371	221	33 540
宮 代 町	3	740		1 079 7 958	28	1 201	6 729	22	785 256	187	14 796
杉 戸 町	4	1 348		1 549 15 997	64	3 675	12 258	71	2 677 100	301	70 648
松 伏 町	2	947		1 093 8 992	32	3 363	5 597	101	3 219 701	125	31 024

資料：(9)「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

(注) 学校数及び生徒数は、国立、公立及び私立中学校の合計である。

(10) (11)「平成26年経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

(注) 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。また、事業内容等が不詳の事業所も除く。

(12)「工業統計調査結果報告」県統計課 HP

(注) 事業所数及び製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、消費税等内国消費税額を含む。

(13)「平成26年商業統計 第3巻 産業編(市区町村表)」経済産業省 HP

(注) 1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く。また、事業所数は、卸売業と小売業の合計で、商品販売額(卸売、小売の商品販売額及び小売の仲立手数料を含む)に金額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計したもの。

(注) 2 民営の事業所のみを対象とし、訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も含む。

(注) 3 平成24年経済センサス活動調査とは集計対象範囲が異なるため、単純比較は適さない。

◆埼玉県の1番(主な項目)◆


頁	項 目	埼玉県の数値	調査 時点	2~5位の都道府県				前回数値	調査 時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	55日	H27年	宮崎県	高知県	静岡県	千葉県	64日	H26年
38	地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)	446か所	H27年度	大阪府	東京都	北海道	愛知県	414か所	H26年度
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	58.2%	H23.10月	神奈川県	東京都	滋賀県	千葉県	55.8%	H18.10月
48	自主防犯ボランティア団体数	5,764団体	H27.12月末	東京都	神奈川県	千葉県	愛知県	5,880団体	H26.12月末
130	県民1万人当たり職員数 (一般行政部門)	11.1人	H28.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.1人	H27.4.1
115	こまつな(収穫量)	16,900t	H27年	茨城県	福岡県	東京都	群馬県	17,700t	H26年
	ゆり(切り花)(出荷量)	2,730万本		高知県	新潟県	千葉県	鹿児島県	2,530万本	
	バンジー(苗もの)(出荷量)	1,110万本		神奈川県	奈良県	愛知県	茨城県	1,140万本	
124	ビスケット類、干菓子	52,909百万円	H26年	愛知県	新潟県	兵庫県	茨城県	48,563百万円	H25年
	和風めん	30,034百万円		香川県	愛知県	兵庫県	長野県	22,048百万円	
	医薬品製剤 (医薬部外品製剤を含む)	743,035百万円		大阪府	滋賀県	兵庫県	静岡県	876,686百万円	
	化粧水	32,192百万円		東京都	静岡県	大阪府	群馬県	31,084百万円	
	コンクリート系プレハブ住宅	4,524百万円						3,986百万円	
	金・合金展伸材	52,237百万円						41,750百万円	
	金属製サッシ・ドア	20,316百万円		徳島県	広島県	兵庫県	群馬県	21,093百万円	
	双眼鏡	1,640百万円						2,119百万円	
	火災報知設備	13,243百万円						12,360百万円	
	節句人形、ひな人形	5,474百万円						5,894百万円	
テニス・卓球・バドミントン用具	7,891百万円		新潟県			6,782百万円			
掲載以外で1番のもの(※)									
	香辛料(練製のものを含む)	37,925百万円						36,771百万円	
	精米(砕精米を含む)	66,423百万円		北海道	神奈川県	愛知県	福岡県	79,831百万円	
	中華めん	27,511百万円		北海道	神奈川県	愛知県	福岡県	25,824百万円	
	ふとん綿(中入綿を含む)	569百万円						549百万円	
	角底紙袋	18,586百万円						18,799百万円	
	一般インキ	71,137百万円						68,558百万円	

頁	項 目	埼玉県の数値	調査 時点	46~43位の都道府県				前回数値	調査 時点
				46位	45位	44位	43位		
18	昼夜間人口比率	88.6	H22.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	87.5	H17.10.1
34	1人当たり国民医療費	278.1千円	H26年度	千葉県	神奈川県	滋賀県	愛知県	255.7千円	H23年度
40	高齢者人口に占める要介護 (要支援)認定者数の割合	14.1%	H26年度末	千葉県	茨城県	静岡県	愛知県	13.9%	H25年度末

(※)資料出所:「工業統計表(品目編)」経済産業省 HP

埼玉県の1日(平成27年)

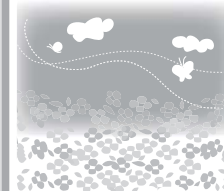
出生数



154人

資料:厚生労働省 HP
「人口動態統計(確定数)の概況」


死亡数



171人

資料:厚生労働省 HP
「人口動態統計(確定数)の概況」


婚姻件数



95件

資料:厚生労働省 HP
「人口動態統計(確定数)の概況」


離婚件数



35件

資料:厚生労働省 HP
「人口動態統計(確定数)の概況」


日本人転入者数



437人

資料:総務省統計局 HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」


日本人転出者数



394人

資料:総務省統計局 HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」


一般旅券発行数



549冊

資料:外務省 HP
「旅券統計」


日本人出国者数



2,527人

資料:法務省 HP
「出入国管理統計年報」


公害苦情件数



10件

資料:公害等調整委員会 HP
「公害苦情調査」


刑法犯認知件数



201件

資料:警察庁 HP
「警察白書」

交通事故(人身事故)発生件数



81件

資料:警察庁 HP
「交通事故発生状況」

救急自動車の出動件数

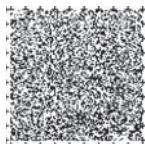


884件

資料:総務省消防庁 HP
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=平成27年中の数値/365日。(「公害苦情件数」については、平成27年度中の数値/366日。)

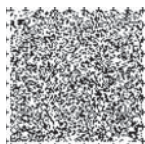
音声コード(SPコード)②



活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。



音声コード(SPコード)③



活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

統計からみた埼玉県のすがた 2017

平成29年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)